

大都市行財政制度特別委員会資料

- 1 指定都市の「平成25年度国の施策及び予算に関する提案
(通称:白本)」について
- 2 指定都市の「平成24年度大都市財政の実態に即応する財源
の拡充についての要望(通称:青本)」の成果について

平成24年5月8日

政 策 局
財 政 局

1 指定都市の「平成 25 年度国の施策及び予算に関する提案 (通称：白本)」について

(1) 「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」とは

「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」とは、大都市行政を推進する上で、国の理解・協力を得なければならない指定都市共通の事項についての提案書です。

政府予算案への反映に向けて、関係府省及び政党に対し、各市市長及び議長による要請行動を実施しています。

(2) 平成 24 年度白本（平成 23 年度作成分）について

ア 要望実績

期日	要望先	要望者	期日	要望先	要望者
7月28日	自由民主党	堺市 市長、議長	7月28日	厚生労働省	札幌市 市長
7月28日	みんなの党	広島市 市長、議長	7月29日	公明党	岡山市 市長、議長
7月28日	社会民主党	北九州市 議長、副市長	8月5日	総務省	神戸市 市長
7月28日	民主党	横浜市 市長、副議長			

イ 提案事項等

○ 東日本大震災への対応及び震災対策に係る要請・提案事項	: 10 項目
○ 税財政・大都市制度に関する提案事項	: 5 項目
○ 個別行政分野に関する提案事項	: 9 項目

(3) 今後の進め方

今年度の白本のとりまとめ幹事市は、相模原市となります。

また、今年度の白本については、次のスケジュールに基づき、進めていく予定です。

6月～7月上旬	○ 提案書案の協議・全体調整 (各市の企画・財政担当合同会議 [課長級・局長級]) ○ 大都市行財政制度特別委員会に報告
7月中旬	○ 提案書の確定(各市長・議長決裁)
7月下旬～	○ 市長・議長による要請行動

【参考資料】

参考資料：平成 24 年度国の施策及び予算に関する提案

2 指定都市の「平成 24 年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」の成果について

(1) 「青本」による要望

ア 議長・市長による要望

要望月日	要望先	幹事市
10月18日	総務省・財務省	さいたま市

イ 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要望月日	要望先	幹事市
10月24日	衆・参両議院総務委員会	さいたま市

ウ 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要望月日	要望先	担当市
11月14日	民 主 党	千 葉 市
11月14日	日 本 共 産 党	京 都 市
11月15日	み ん な の 党	さ い た ま 市
11月15日	公 明 党	大 阪 市
11月16日	自 由 民 主 党	横 浜 市
11月21日	た ち あ が れ 日 本	堺 市
11月24日	社 会 民 主 党	福 岡 市

網かけ は本委員会委員による要望が行われたもの

(2) 「青本」による要望の主な成果

ア 地方交付税の改革等

要望内容

地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すること。

地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに予見可能性の確保に努めること。

成果

平成 24 年度の地方財政計画において、地域主権改革に沿った財源の充実を図るために、既定の加算とは「別枠」の加算（1 兆 500 億円）の維持や繰越金（4,608 億円）、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金（3,500 億円）の活用等により、**地方交付税総額が前年度から約 800 億円増額され、約 17.5 兆円が確保されました。**

また、一般財源総額を確保した上で**臨時財政対策債の縮減が図られ、24 年度は約 6.1 兆円**となりました。

イ その他、一定の前進が図られたもの

(ア) 地域自主戦略交付金（一括交付金）について

- ・平成 24 年度については、都道府県分の対象事業を拡大するとともに、指定都市に対して導入されました。
- ・規模は、総額で 6,754 億円（23 年度：5,120 億円）であり、うち**指定都市総額は 1,239 億円**とされました。

(イ) 租税特別措置の整理合理化について

平成 24 年度税制改正により、固定資産税の一部の軽減措置について、その割合を国が一律に定めるのではなく、地方団体が自主的に決定できる「地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）」が導入されました。

【参考資料】

参考資料：平成 24 年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望

平成 24 年 度
国の施策及び予算に関する提案

平成 23 年 7 月

指 定 都 市

目 次

・ 東日本大震災への対応及び震災対策に係る要請・提案	1
○ 東日本大震災への対応について	2
○ 震災対策について	3
・ 提案事項	5
<税財政・大都市制度関係>	5
<個別行政分野関係>	6
・ 提案事項詳細説明	8
<税財政・大都市制度関係>	
1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	9
2 大都市税財源の充実強化	10
3 国庫補助負担金の改革（地域自主戦略交付金）	11
4 地方交付税の改革等	12
5 新たな大都市制度「特別自治市」の創設	13
<個別行政分野関係>	
6 生活保護制度の抜本改革	14
7 医療保険制度の抜本的改革	15
8 全額国庫負担による子ども手当制度の実施等	16
9 待機児童解消施策の拡充	17
10 介護保険制度の円滑な実施	18
11 予防接種制度の充実と財源措置	19
12 妊婦健康診査公費負担制度の今後のあり方	20
13 県費負担教職員制度の見直し	21
14 緊急雇用創出事業等の拡充	22

国の施策及び予算に関する提案

指定都市では、近年における社会経済情勢の変化に伴い、住民福祉の充実、生活環境の整備、都市機能の活性化等の財政需要が増加の一途をたどっていますが、これらの財政需要に対し都市税源は十分ではありません。さらに、景気低迷の影響で減少した税収は以前の水準まで回復に至っておらず、加えて、東日本大震災からの復旧・復興の取組のほか、各市における防災対策の強化に多額の費用が見込まれるなど、財政運営は極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中でも、指定都市は、圏域における中枢都市として、今後とも先駆的かつ先導的役割を果たすことが不可欠であり、また、行財政改革に徹底して取り組むとともに、少子・高齢化対策や低炭素・循環型社会への転換、都市の活性化、大規模災害に備えた安全・安心な都市づくりに加え、東日本大震災による被災者及び被災地支援などの緊急かつ重要な施策を積極的に推進していく必要があります。

そこで、指定都市は、国から地方への税源移譲・権限移譲等の一体的な実施による真の分権型社会の実現に向け、平成24年度国家予算編成にあたり以下のとおり提案します。

政府ならびに関係機関においては、この趣旨を踏まえ、適切な措置を講ずるよう強く要請します。

平成23年7月

指定都市市長会

札幌市長	上田文雄
仙台市長	奥山恵美子
さいたま市長	清水勇人
千葉市長	熊谷俊人
川崎市長	阿部孝夫
横浜市長	林文子
相模原市長	加山俊夫
新潟市長	篠田昭
静岡市長	田辺信宏
浜松市長	鈴木康友
名古屋市長	河村たかし
京都市長	門川大作
大阪市長	平松邦夫
堺市長	竹山修身
神戸市長	矢田立郎
岡山市長	高谷茂男
広島市長	松井一實
北九州市長	北橋健治
福岡市長	高島宗一郎

指定都市議長会

札幌市議会議長	三上洋右
仙台市議会議長	野田譲
さいたま市議会議長	中山欽哉
千葉市議会議長	小川智之
川崎市議会議長	大島明
横浜市議会議長	佐藤茂
相模原市議会議長	中村昌治
新潟市議会議長	藤田隆
静岡市議会議長	石川久雄
浜松市議会議長	吉村哲志
名古屋市議会議長	中村孝太郎
京都市議会議長	小林正明
大阪市議会議長	大内啓治
堺市議会議長	馬場伸幸
神戸市議会議長	安井俊彦
岡山市議会議長	則武宣弘
広島市議会議長	木島丘
北九州市議会議長	佐々木健五
福岡市議会議長	森英鷹

東日本大震災への対応及び震災対策に係る要請・提案

○東日本大震災への対応について

- 1 被災者の安全を確保し生活の安定を図るための支援措置の拡充を早急に図ること
- 2 復旧・復興に必要となる財源を確保すること
- 3 災害復旧補助金に関する手続きの簡素化をはじめ、復旧・復興事業における各種事務手続き等について柔軟かつ迅速な対応を図ること
- 4 防災集団移転促進事業や土地区画整理事業などへの補助率の拡大やさらなる制度の拡充を図り、被災住民の生命の安全確保のための集団移転を支援すること
- 5 宅地災害対策について、土地所有者の経済的負担の軽減や、地方公共団体への財政支援の充実など既存制度の拡充等を図ること
- 6 各種経済活動の早期回復・雇用確保につながる新たな制度創設や産業の復興・振興に関する全面的な支援を継続的に実施すること
- 7 訪日旅行の需要回復やコンベンションの誘致、円滑な輸出の環境整備への取組の強化を図ること

○震災対策について

- 1 指定都市が臨機応変に被災者・被災地支援を行える仕組みを構築すること
- 2 大都市における防災・危機管理対策の充実を図ること
- 3 東日本大震災を踏まえ、防災基本計画の見直しを速やかに行うこと

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、仙台市をはじめ東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の放出や電力不足に対する計画停電の実施などで、被災地以外の国民生活や日本経済全体にも大きな影響を与えている。

我々指定都市としても可能な限り被災地域に対し支援を行っているところであるが、今回の震災による被害はあまりにも甚大であり、被災地域の一日も早い復旧・復興を円滑かつ迅速に推進するため、また、国民生活と日本経済の早期安定のため、国において、次の事項について積極的かつ速やかに対応されるよう要請・提案する。

○東日本大震災への対応について

1 被災者の安全を確保し生活の安定を図るための支援措置の拡充を早急に図ること

被災者に対する医療の長期的・安定的な確保、防疫対策、廃棄物の処理やがれき処分、障害者・要介護高齢者・要保護児童生徒など特に配慮を必要とする者に対する支援など、被災者の安全と生活の安定を図るための措置について、一層の拡充を図ること。

2 復旧・復興に必要となる財源を確保すること

広域かつ多方面にわたる甚大な被害が発生しており、その被害額は現行の災害対策法制の想定をはるかに超えるものであることから、災害復旧補助金の補助率のかさ上げにとどまらず、被災地の復旧・復興事業に必要となる財源を早急に確保するとともに、その用途を限定することなく自由度の高いものとするこゝで、被災地が実情に応じて柔軟な対応がとれるようにすること。

また、被災地以外の自治体が行う復興支援に必要となる財源についても、継続的に措置すること。

3 災害復旧補助金に関する手続きの簡素化をはじめ、復旧・復興事業における各種事務手続き等について柔軟かつ迅速な対応を図ること

現行の災害対策法制の想定をはるかに超える規模の被害が生じていることや、生活の本拠を失った住民等から一日も早い復旧が求められていることに鑑み、災害復旧補助金に関する手続きの簡素化をはじめ、復旧・復興事業における各種手続き等について柔軟かつ迅速な対応を図ること。

4 防災集団移転促進事業や土地区画整理事業などへの補助率の拡大やさらなる制度の拡充を図り、被災住民の生命の安全確保のための集団移転を支援すること

今回の地震及びその後の大津波により甚大な被害が生じた地域では、住民の生命の安全確保のために、住民の集団移転が必要となるが、移転によって新たな借入れが必要となり二重ローンを抱えることになるなど、当事者である住民の負担が大きくなることが懸念される。よって、結果として集団移転ができなくなる事態に陥らないよう、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業などへの補助率を拡大するとともに、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を踏まえ、制度の拡充を図ること。

5 宅地災害対策について、土地所有者の経済的負担の軽減や、地方公共団体への財政支援の充実など既存制度の拡充等を図ること

今回の震災では、津波による被害以外にも、内陸部にて造成した宅地における地盤の崩落や地すべり発生による家屋や宅地の人工法面や擁壁等への甚大な被害や、沿岸部などにおける液状化による宅地被害等が生じている。今回のこれらの被害は、土地所有者が対処できる範囲を超えていることから、土地所有者の経済的負担の軽減や、地方公共団体への財政支援の充実など、既存の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業や被災者生活再建支援制度等の制度拡充及び要件緩和を早急に行うこと。

6 各種経済活動の早期回復・雇用確保につながる新たな制度創設や産業の復興・振興に関する全面的な支援を継続的に実施すること

今回の大震災の影響により地域経済が低迷するなか、復興に向けては、被災地における各種経済活動の早期回復・雇用確保が急務であることから、農業や物流機能及び被災地企業等の再生などが不可欠である。そのためには被災地域の実情に応じた土地利用や税制などについて既存制度の枠組みを超えた制度創設を図るとともに、再興に取り組む企業等への既存支援制度の拡充及び柔軟な運用など、産業の復興・振興に向けた全面的な支援を継続的に実施すること。

7 訪日旅行の需要回復やコンベンションの誘致、円滑な輸出の環境整備への取組の強化を図ること

原子力発電所事故の影響による外国人旅行客やコンベンション開催の減少により、観光分野を中心に深刻な状況に直面していることから、海外主要マーケットに対する観光安全情報の発信や、訪日旅行の再開促進、日本でのコンベンション開催に向けたプロモーションの積極的展開などを実施すること。

また、多くの国・地域で食料品など日本産品に対する輸入規制が講じられ、輸出に支障が生じ、今後の影響も懸念されていることから、国において安全性に関する正確な情報発信をはじめ、円滑な輸出が可能となるよう取組の強化を図ること。

○震災対策について

1 指定都市が臨機応変に被災者・被災地支援を行える仕組みを構築すること

指定都市は、今回の地震発生直後から特別高度救助隊やケースワーカーなどの職員の派遣、被災者の受入れなど、大都市の持つ総合力を活用した支援を行ってきた。また、大都市の総合行政としての機動力ときめ細かさを生かして、カウンターパート（対口支援）方式の実践として、特定の被災基礎自治体を支援し、迅速かつ的確に把握したニーズに沿って、発災直後よりきめの細かい支援も行っている。

こうした実績を踏まえ、今後の災害発生に備えて、指定都市が持つ総合力をより迅速かつ的確に発揮できるよう、全国的なカウンターパート方式の導入など、自治体の多様性を生かした被災地への職員の派遣や被災者の受入れなどに関する仕組みを構築すること。

2 大都市における防災・危機管理対策の充実を図ること

人口や建築物、企業活動が集積し、人・物・情報が行き交う圏域の中核拠点である指定都市においては、巨大地震などの災害が発生した場合、その被害はその地域にとどまらず、全国規模で国民生活や経済活動に甚大な影響を与えることが想定される。

その被害を最小限にとどめるため、以下の5点について、財政措置の拡充や必要な法整備などを実施すること。

- ①公共交通機関の防災面での機能強化
- ②交通基盤施設（道路・橋梁・港湾・空港など）や公共空間（公園など）の防災対策の推進
- ③既存建築物の耐震化
- ④都市型水害対策の促進
- ⑤ライフライン施設（水道等）の安全強化

さらに、大規模災害時におけるエネルギー供給の方策として、ガスや電力などの供給ラインの多系統化や広域的な燃料供給ルートの整備等について、国家レベルの防災対策として実施すること。

3 東日本大震災を踏まえ、防災基本計画の見直しを速やかに行うこと

指定都市は、これまでも震災対策を進めてきたところであるが、従来の想定を大きく上回ったこの度の震災を踏まえ、さらなる震災対策を早急に講じていかなければならない。

その被害を最小限にするため、地域防災計画の見直しができるよう、国においては、今後、東海・東南海・南海地域などで発生が予想される大規模地震の被害想定を早期に策定したうえ、防災基本計画の見直しを速やかに行うこと。

[提案事項<税財政・大都市制度関係>]

1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすること。

さらに、国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

なお、地方公共団体間の財政力格差の是正については、地方税収間の水平調整ではなく、地方税財源拡充の中で地方交付税等も含め一体的に行うこと。

2 大都市税財源の充実強化

大都市特有の財政需要や事務配分の特例等に対応するため、国・道府県から指定都市への税源移譲を行うこと。

3 国庫補助負担金の改革（地域自主戦略交付金）

地域自主戦略交付金は、税源移譲までの経過措置とし、税源移譲に向けた工程を明確にすること。

また、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すること。配分については、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地方公共団体間の財政調整は行わないこと。

市町村への導入の際には、指定都市の意見を十分に受け入れるとともに、地方の予算編成に支障を来さないよう、早期に制度設計を行うこと。

4 地方交付税の改革等

地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すること。

地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに予見可能性の確保に努めること。

5 新たな大都市制度「特別自治市」の創設

現行の指定都市制度を抜本的に見直し、基礎自治体優先の原則のもと、住民がよりよい行政サービスを受けられるよう、大都市の市域においては、広域自治体・基礎自治体という二層制の自治構造を廃止し、大都市が、現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務の全てを一元的に担う大都市制度「特別自治市」を創設すること。

[提案事項<個別行政分野関係>]

6 生活保護制度の抜本改革

社会保障全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的改革について、地方公共団体の意見を十分に反映した内容により、早急に具体的な案を策定すること。

また、生活保護は、ナショナルミニマムとして、本来、国の責任において実施すべきであり、その経費は全額国が負担すること。

なお、全額国庫負担が実現するまでの間は、急激な生活保護世帯の増加によって生じている人件費を含めた大幅な地方負担の増加に対して、緊急的な財政措置を講ずること。

7 医療保険制度の抜本的改革

安定的で持続可能な医療保険制度を構築するため、国の責任において医療保険制度の一本化に向けた抜本的改革を早期に実現すること。

なお、一本化が実現するまでの間は、国民健康保険事業の安定的運営を図るため、国庫負担率の引き上げを含む財政措置を講ずるとともに、制度改正に伴う新たな地方負担や保険料負担の増加を招かないこと。

8 全額国庫負担による子ども手当制度の実施等

子ども手当制度について、地方に負担を転嫁することなく、国の責任においてその費用を全額国庫負担とすること。

平成23年10月以降の子ども手当の制度設計にあたっては、国は、早急に地方との協議の場を設けるとともに、地方の意見を真摯に受け止め、全国の地方公共団体が円滑に事業を実施できるようにすること。

また、子ども手当からの保育料・給食費等の徴収を可能とすること。

9 待機児童解消施策の拡充

待機児童の解消を進めるため、保育所整備に係る費用など地方が必要とする経費について、税源移譲により財源措置すること。

なお、税源移譲が行われるまでの間においては、「安心こども基金」を踏襲した保育所整備に係る財政措置を延長するとともに一層の拡充を行うこと。

さらに、各都市が取り組む待機児童対策に必要な財政措置を講ずるなど、大都市が地域の実情に応じて着実に給付・サービスを提供できるようにすること。

10 介護保険制度の円滑な実施

介護保険制度が円滑に実施できるよう、介護報酬の改定や制度改正など、適切な対応を行うこと。

特に、介護従事者の人材確保に結びつくよう対策を講ずるとともに、必要な低所得者対策を実施すること。

11 予防接種制度の充実と財源措置

子宮頸がん予防、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチンについては、事業費の全額国庫負担による定期接種とするとともに、ポリオについても安全性の検証を行い、不活化ワクチンを早期に導入するなど、予防接種制度の充実を図ること。

また、定期接種については、抜本的な見直しを行い、国の責任において必要とする国民全てが等しく接種できるよう必要な財源を確保すること。

12 妊婦健康診査公費負担制度の今後のあり方

誰もが安心して妊娠・出産ができる社会の実現に向けて、出産までに必要とされる回数の妊婦健康診査の費用について、妊婦に負担を生じさせないように、公費負担制度の継続実施に必要な財政措置について早急に決定すること。

さらに、全国どこでも安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、全国一律の妊婦健康診査制度を早急に確立するとともに、国の責任において必要な財源を確保すること。

13 県費負担教職員制度の見直し

道府県の給与費負担、学級編制、教職員定数、教職員配置等、県費負担教職員制度に係る包括的な権限を指定都市に移譲すること。

また、これに伴い必要となる財源については、税源移譲により措置すること。

14 緊急雇用創出事業等の拡充

「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業」の事業期間の延長及び交付金の増額を行うこと。

加えて、さらなる運用の弾力化を図るとともに、今後同様の事業を行う際には、道府県を通さず指定都市に直接交付すること。

[提案事項詳細説明]

＜税財政・大都市制度関係＞

1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすること。

さらに、国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

なお、地方公共団体間の財政力格差の是正については、地方税収間の水平調整ではなく、地方税財源拡充の中で地方交付税等も含め一体的に行うこと。

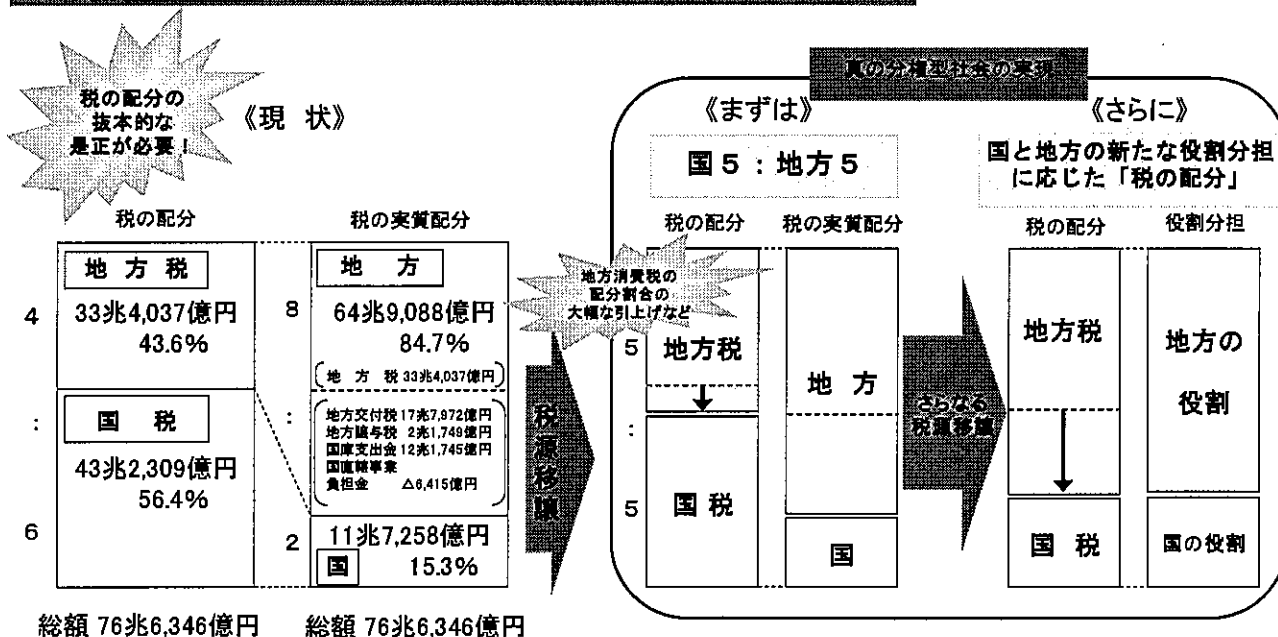
現状における国・地方間の「税の配分」は6：4であり、一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は2：8となっており、依然として大きな乖離がある。

したがって、地方消費税の配分割合の大幅な引上げなど、基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすべきである。

さらに、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするため、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきである。

なお、地方法人特別税のように、地方税の一部国税化によって、地方税収間の水平調整による格差是正を行うことは、真の分権型社会の趣旨に反するものであり、地方公共団体間の財政力格差の是正は地方税財源拡充の中で、地方交付税等も含め一体的に行うべきである。

国・地方における租税の配分状況（平成23年度）



2 大都市税財源の充実強化

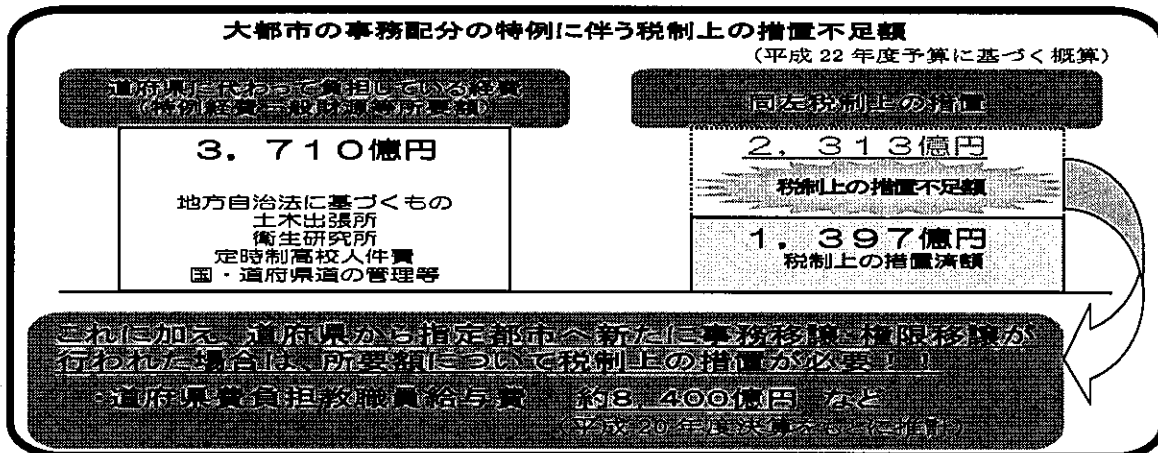
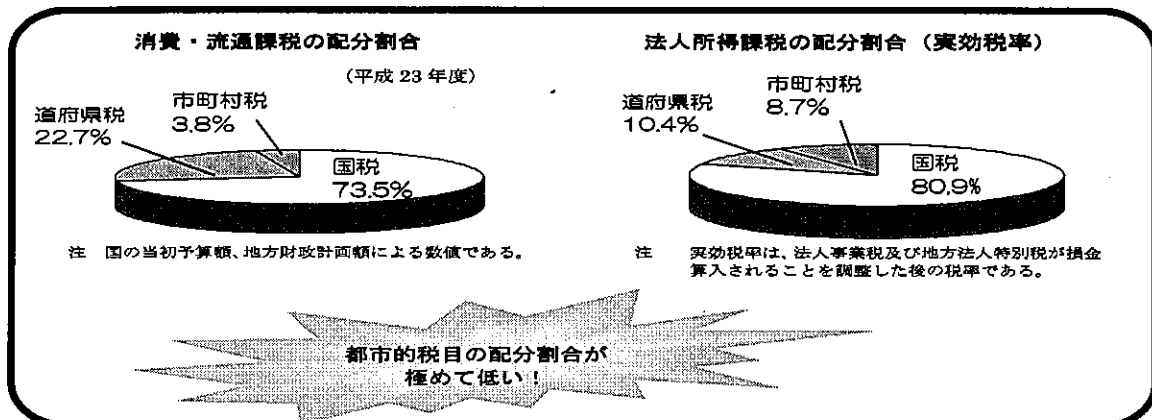
大都市特有の財政需要や事務配分の特例等に対応するため、国・道府県から指定都市への税源移譲を行うこと。

指定都市は、圏域の中核都市としての役割や、人口の集中・産業の集積に伴う都市的課題から生じる大都市特有の財政需要を抱えていることに加え、事務配分の特例により道府県の事務・権限が移譲されているが、地方税制は事務・権限等に関わりなく画一的であるため、必要な財源について、税制上の措置が不十分である。

また、指定都市の市民は、道府県から移譲された事務について、指定都市から行政サービスを受けているにもかかわらず、その負担は道府県税として納税しており、受益と負担の関係にねじれが発生している。

このような状況を踏まえ、指定都市が大都市特有の財政需要や道府県に代わって行政サービスを提供する事務配分の特例に対応し、自主的かつ自立的な行財政運営を行えるよう、個人・法人所得課税及び消費・流通課税に係る国・道府県からの税源移譲により大都市税財源の充実強化を図るべきである。

なお、新たに国・道府県から指定都市に移譲される事務・権限についても、併せて必要な財源についての指定都市への税制上の措置を講ずる必要がある。



個人・法人所得課税及び消費・流通課税に係る国・道府県からの税源移譲により大都市税財源の充実強化を図ること!!!

3 国庫補助負担金の改革（地域自主戦略交付金）

地域自主戦略交付金は、税源移譲までの経過措置とし、税源移譲に向けた工程を明確にすること。

また、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すること。配分については、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地方公共団体間の財政調整は行わないこと。

市町村への導入の際には、指定都市の意見を十分に取り入れるとともに、地方の予算編成に支障を来たさないよう、早期に制度設計を行うこと。

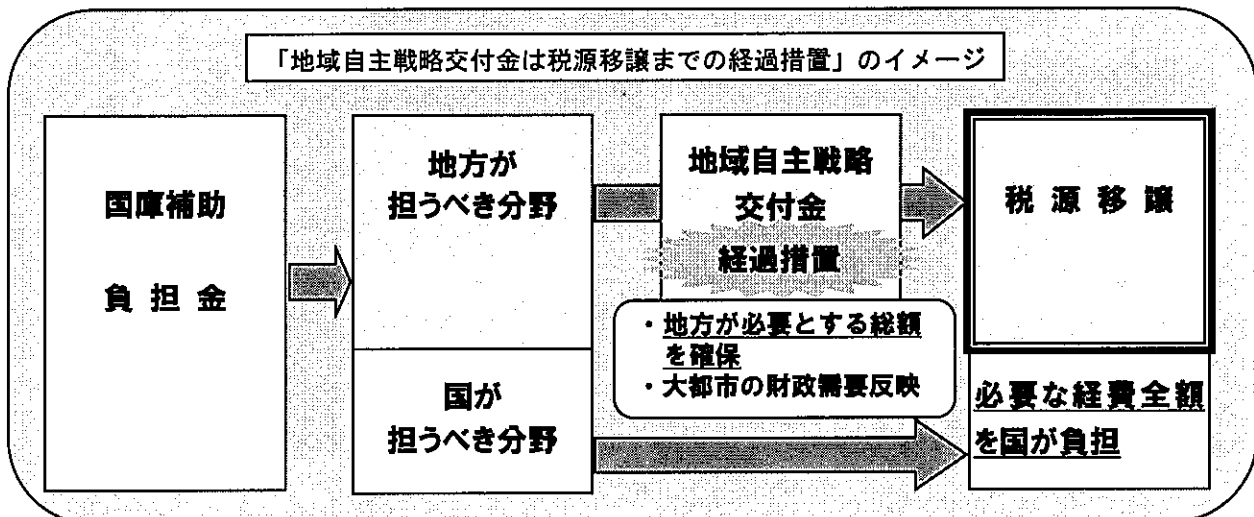
真に住民に必要なサービスを地方自らの責任で自主的、効率的に提供するためには、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国の関与・義務付けを廃止したうえで、国庫補助負担金を廃止し、所要額全額を税源移譲すべきである。

そのため、地域自主戦略交付金については、あくまでも税源移譲までの経過措置とし、その措置期間と税源移譲までの工程を明確にするとともに、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すること。

また、配分にあたっては、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地域自主戦略交付金による地方公共団体間の財政調整を行わないこと。

さらに、将来の税源移譲を見据えて、事務手続きの簡素化を図るとともに、事業規模要件の設定や、用途の限定などの国の関与を最小限にとどめ、地方にとって、より自由度の高い制度とすること。

なお、市町村への導入の際には、指定都市との協議の機会を設けて、その意見を十分に取り入れるとともに、地方の予算編成に支障を来たさないよう、早期に制度設計を行うこと。



4 地方交付税の改革等

地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すること。

地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに予見可能性の確保に努めること。

地方交付税は、地域社会に必要な不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源である。その改革については、財源の保障機能と税源偏在の調整機能を分離することなく双方を重視するとともに、地方の役割や行政サービスの水準について地方と十分な議論を行ったうえで進めること。

財政運営戦略において、平成23年度から25年度は、平成22年度の地方の一般財源と同水準を確保するとされたことを踏まえ、地方財政計画策定の際には、大都市を狙い撃ちにした地方交付税の削減や、国の歳出削減を目的とした削減は決して行うべきではなく、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な地方交付税の総額を確保すべきである。

また、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すべきである。

さらに、地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに、具体的な算定方法や算定基準を早期に明示するなど、予見可能性の確保に努めるべきである。

地方交付税等の削減状況

		平成15年度決定額	平成22年度決定額	削減額	削減率
地方交付税 (人口一人あたり)	全国総額	18兆 693億円 (14.1万円)	17兆1,936億円 (13.5万円)	△8,757億円	△4.8%
	指定都市総額	9,059億円 (3.5万円)	6,450億円 (2.5万円)	△2,609億円	△28.8%
地方交付税＋ 臨時財政対策債 発行可能額 (人口一人あたり)	全国総額	23兆9,455億円 (18.7万円)	24兆9,005億円 (19.5万円)	+9,550億円	+4.0%
	指定都市総額	1兆4,561億円 (5.6万円)	1兆2,921億円 (5.0万円)	△1,640億円	△11.3%
基準財政需要額 (人口一人あたり)	全国総額	47兆 762億円 (36.8万円)	48兆 704億円 (37.6万円)	+9,942億円	+2.1%
	指定都市総額	5兆 690億円 (19.6万円)	4兆9,081億円 (19.0万円)	△1,609億円	△3.2%

注1 ()内は人口一人あたりの額

2 指定都市総額には、平成16年度以降に指定都市となった相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市も含む。

3 平成15年度において、指定都市の一人あたり地方交付税額は全国平均額の約25%だったが、平成22年度においては約19%まで下がっている。

5 新たな大都市制度「特別自治市」の創設

現行の指定都市制度を抜本的に見直し、基礎自治体優先の原則のもと、住民がよりよい行政サービスを受けられるよう、大都市の市域においては、広域自治体・基礎自治体という二層制の自治構造を廃止し、大都市が、現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務の全てを一元的に担う大都市制度「特別自治市」を創設すること。

指定都市は、住民に最も身近な基礎自治体であるとともに、各圏域の中核として、人口の集中や産業の集積に伴う都市的課題から生じる大都市特有の行財政需要に対応しながら、都市行政の最先端都市として全国の都市自治体を先導する役割を果たしている。

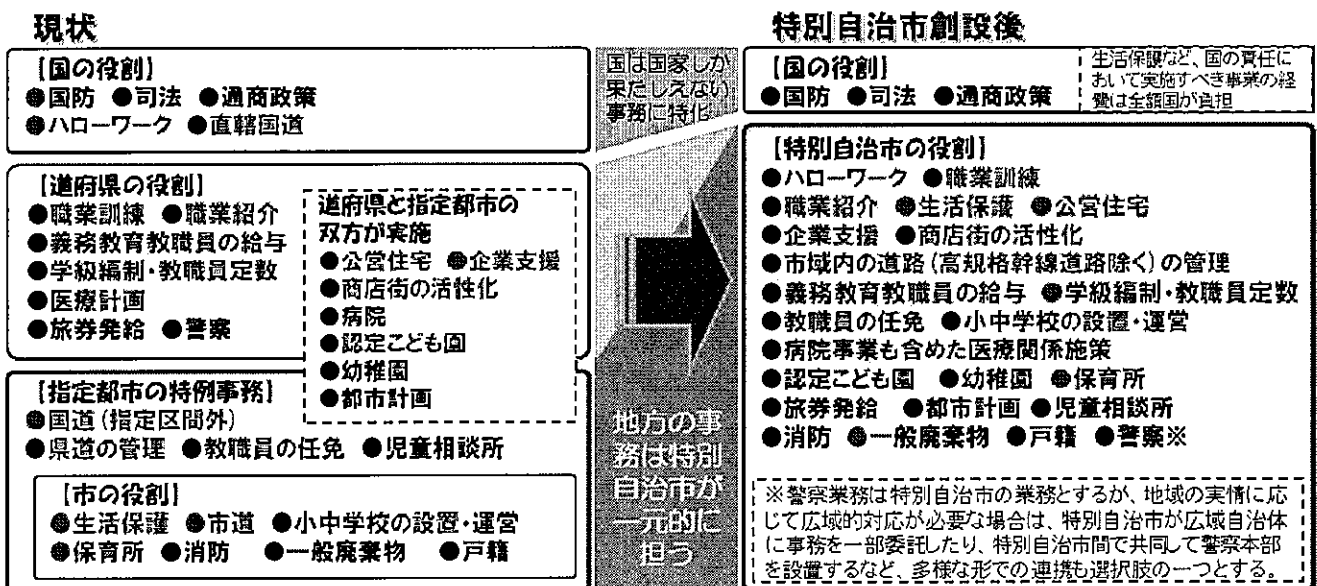
しかしながら、現行の指定都市制度は、道府県から特例として事務権限の一部が移譲されるに留まっていることなどにより、指定都市の潜在能力を十分に発揮することのできない不十分な制度となっている。

そこで、現行の指定都市制度を抜本的に見直し、大都市が「基礎自治体優先の原則」のもと、住民に身近な施策の責任を果たすとともに、圏域の水平連携の核として、さらには日本を牽引するエンジンとなるため、あるべき大都市制度の一つの姿として、「特別自治市」を創設すること。

あるべき大都市制度の姿 ～特別自治市の創設～

- 大都市の潜在能力を極限まで引き出し、日本を牽引するエンジンとなるための選択肢
- 大都市の市域においては、従来の二層制の自治構造を廃止し、広域自治体に包含されない「特別自治市」を創設
- 「特別自治市」は、現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務の全てを一元的に担うことを基本
- 市域内の地域課題に対応するため、各都市の実情に応じ住民自治・住民参加の仕組みを構築
- 大都市圏域における広域的行政課題については、大都市を中心とした基礎自治体間の連携で対応
- 特別自治市の創設にあたっては、新たな役割分担に応じた税財政制度を構築

● 特別自治市の担うべき事務について(主要な業務)



＜個別行政分野関係＞

6 生活保護制度の抜本改革

社会保障全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的改革について、地方公共団体の意見を十分に反映した内容により、早急に具体的な案を策定すること。

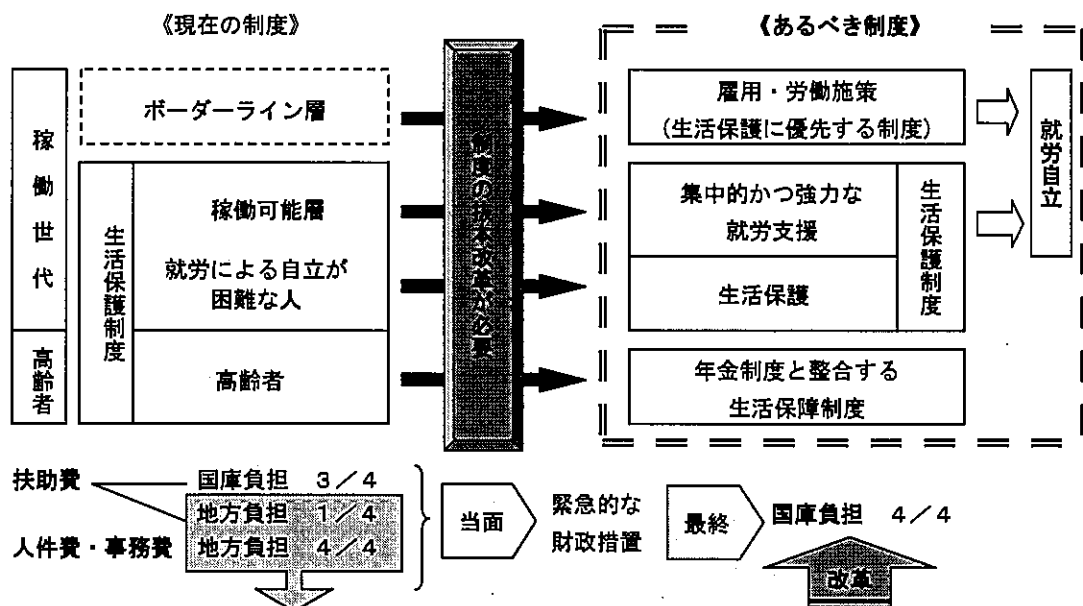
また、生活保護は、ナショナルミニマムとして、本来、国の責任において実施すべきであり、その経費は全額国が負担すること。

なお、全額国庫負担が実現するまでの間は、急激な生活保護世帯の増加によって生じている人件費を含めた大幅な地方負担の増加に対して、緊急的な財政措置を講ずること。

生活保護制度は、昭和25年の制度創設以来、抜本的な改革が行われていないことから、社会経済情勢の変化に対応できておらず、制度疲労を起こしている。その抜本改革にあたっては現行の生活保護制度を時代に即したものに改革する必要があるため、昨年10月の指定都市市長会の提案を踏まえ「生活保護制度に関する国と地方の協議の場」等を通じ、現場をよく知る地方公共団体からの意見を十分反映すべきである。

本来、生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、国民の最低限度の生活の保障というナショナルミニマムとして国の責任において実施すべきものであることから、その経費についても全額国において負担すべきである。

なお、平成20年以降の急激な景気の後退により、生活保護受給者は大幅な増加を続けており、生活保護に要する負担の増加が地方公共団体の財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしていることから、全額国庫負担が実現するまでの当面の間、緊急的な財政措置を講ずるべきである。



・地方負担分は、「地方交付税」で措置される制度であるが、算入不足が生じている場合がある。
・近年の生活保護受給者の急増により、地方公共団体によっては、さらに大きな財政負担がのしかかっている。

7 医療保険制度の抜本的改革

安定的で持続可能な医療保険制度を構築するため、国の責任において医療保険制度の一本化に向けた抜本的改革を早期に実現すること。

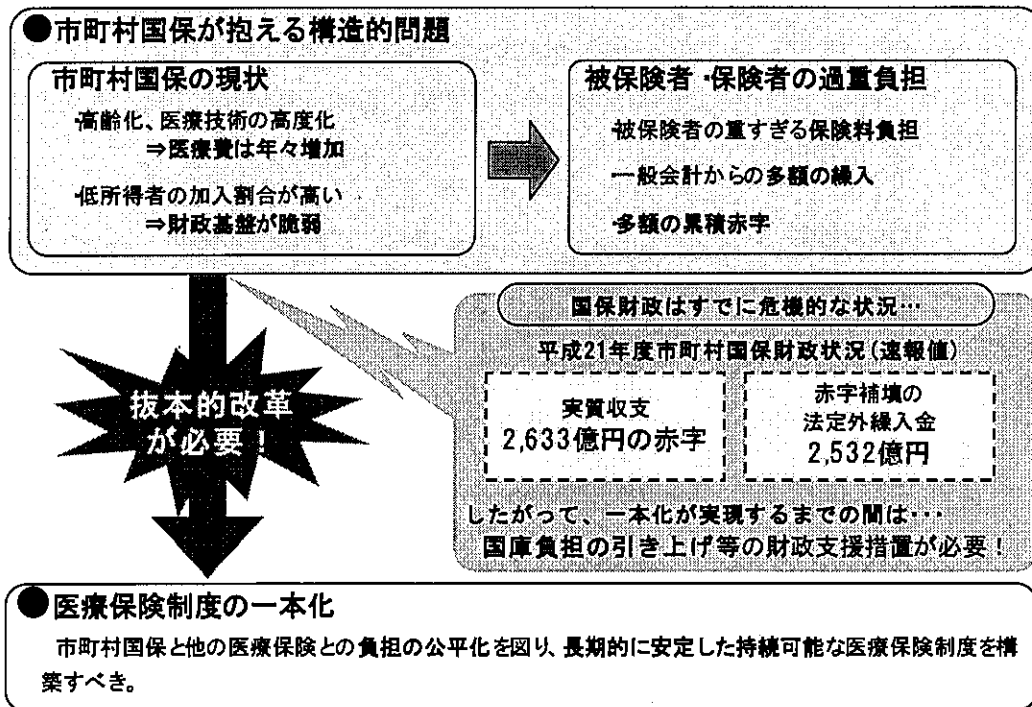
なお、一本化が実現するまでの間は、国民健康保険事業の安定的運営を図るため、国庫負担率の引き上げを含む財政措置を講ずるとともに、制度改革に伴う新たな地方負担や保険料負担の増加を招かないこと。

高齢化に伴う医療費の増加や、近年の厳しい経済情勢による所得低下などにより、加入者の保険料負担は非常に重いものとなっている。また、保険者は国民健康保険事業の健全な運営に努めているが、その多くは一般会計からの多額の繰入れに頼らざるをえず、多額の累積赤字を抱えるなど財政運営が非常に不安定になっており、国民皆保険の維持は危機的な状況にある。

一方、平成22年12月に示された「高齢者医療制度改革会議」の「最終とりまとめ」によれば、国民健康保険の財政運営の都道府県単位化を目指すとされているが、この中では都道府県と市町村の役割にしか触れられておらず、国の責任が明確になっていない。

すべての国民を対象とした医療保険制度の一本化に向けた抜本的改革を、国の責任を明確にしたうえで、早期に実現すべきである。

なお、実現までの間は国庫負担の拡充などの財政措置を講ずるべきである。



8 全額国庫負担による子ども手当制度の実施等

子ども手当制度について、地方に負担を転嫁することなく、国の責任においてその費用を全額国庫負担とすること。

平成23年10月以降の子ども手当の制度設計にあたっては、国は、早急に地方との協議の場を設けるとともに、地方の意見を真摯に受け止め、全国の地方公共団体が円滑に事業を実施できるようにすること。

また、子ども手当からの保育料・給食費等の徴収を可能とすること。

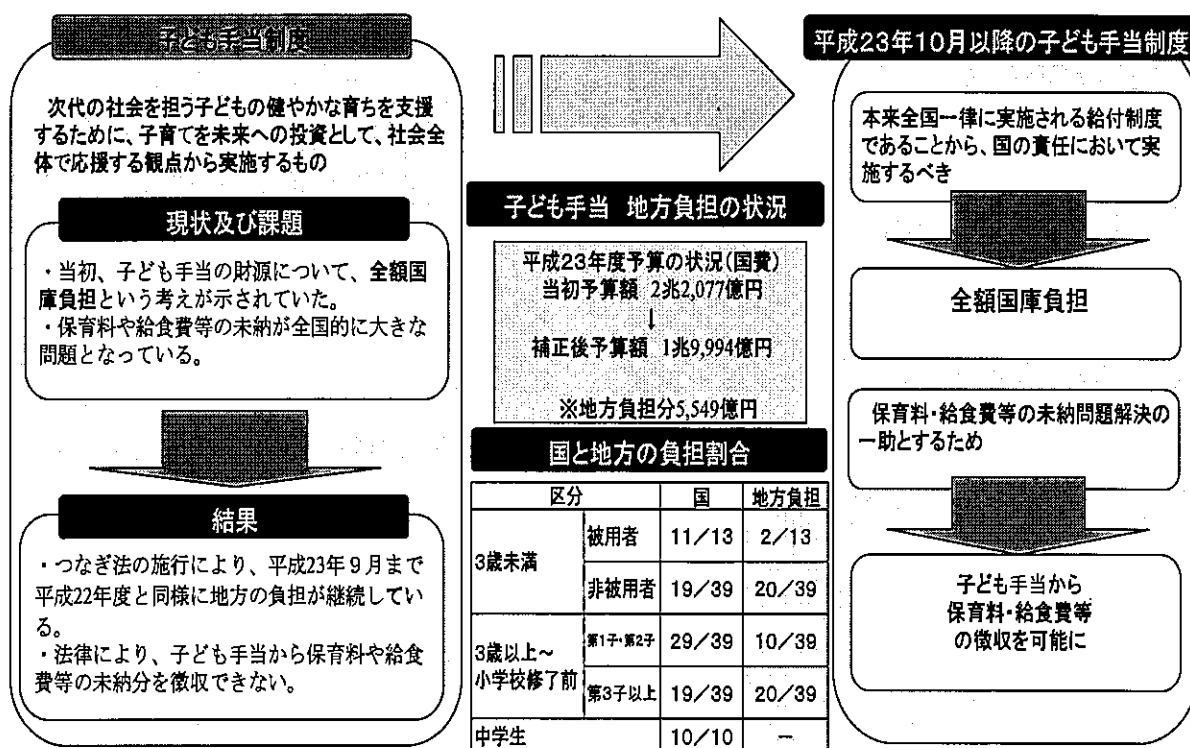
当初、子ども手当の財源について全額国庫負担という考え方を示されていたため、全国の地方公共団体においても、地方に負担を転嫁することなく、国の責任においてその費用の全額を負担することを要望してきた。

しかしながら、国は、地方との協議を行うことなく、平成23年4月からいわゆるつなぎ法の施行により平成23年9月まで、平成22年度と同様に地方の負担を継続している。

このことから、子ども手当の財源は、給付費・事業費ともに全額を国庫負担とするべきである。

つなぎ法は、平成23年9月までの暫定的な措置であり、平成23年10月以降の子ども手当制度の設計にあたって、国は、早急に地方との協議の場を設けるとともに、地方の意見を真摯に受け止め、これを反映するとともに、十分な準備期間を確保したうえで、全国の地方公共団体が円滑に事業を実施できるようにするべきである。

また、全国の地方公共団体にとって、保育料・給食費等の未納は大きな問題であり、子ども手当から保育料・給食費等が徴収できる制度設計を行うべきである。



9 待機児童解消施策の拡充

待機児童の解消を進めるため、保育所整備に係る費用など地方が必要とする経費について、税源移譲により財源措置すること。

なお、税源移譲が行われるまでの間においては、「安心こども基金」を踏襲した保育所整備に係る財政措置を延長するとともに一層の拡充を行うこと。

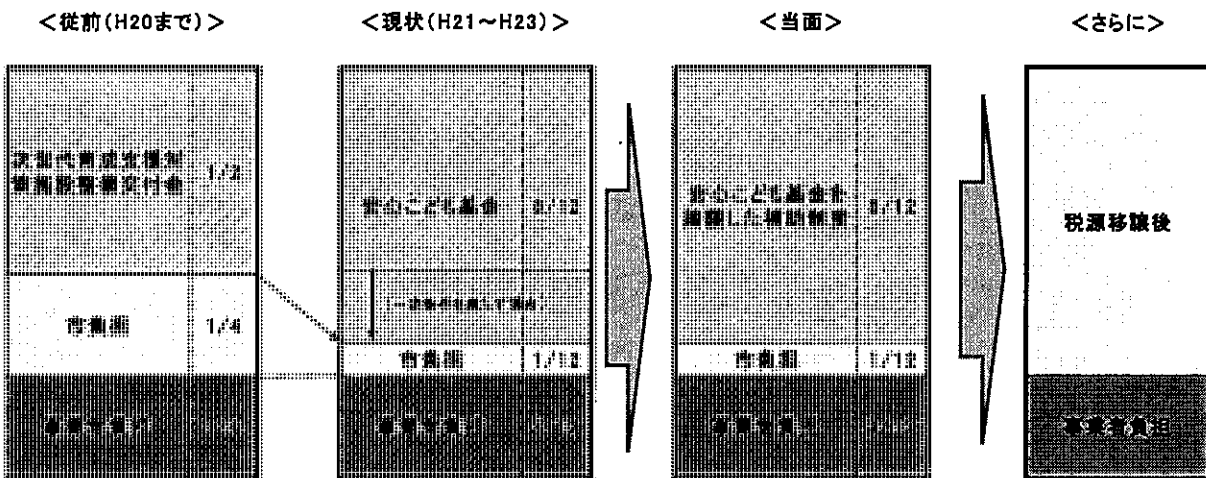
さらに、各都市が取り組む待機児童対策に必要な財政措置を講ずるなど、大都市が地域の実情に応じて着実に給付・サービスを提供できるようにすること。

待機児童の解消に向け、保育所整備に係る費用など地方が必要とする経費について、税源移譲により財源措置すべきである。

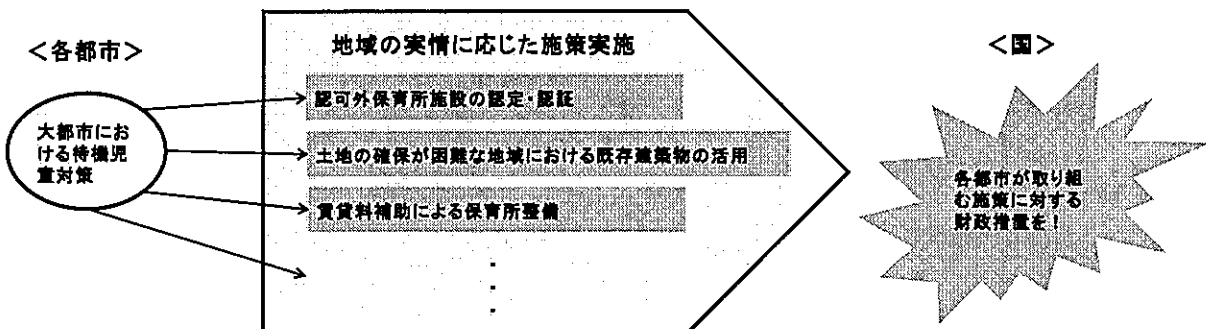
なお、税源移譲がなされるまでの当面の措置として、今後の保育所整備の安定的な財源確保のため、従前の交付金制度に比べて補助基準額が高く、市町村の財政負担が軽減される「安心こども基金」を踏襲した保育所整備に係る財政措置を延長するとともに一層の拡充を行うこと。また、その際には道府県を通さず指定都市に直接交付する仕組みとすべきである。

さらに、待機児童を多く抱える大都市では、一定の基準を満たした認可外保育施設を認定・認証する制度や土地の確保が困難な地域における既存建築物の活用、賃料補助による保育所整備など、地域の実情に応じた待機児童解消施策を実施してきており、各都市が取り組む施策に対し必要な財政措置を講ずるべきである。

保育所整備に関する安心こども基金を踏襲した補助制度の継続と税源移譲



各都市の独自施策に対する必要な財政措置及び拡充



10 介護保険制度の円滑な実施

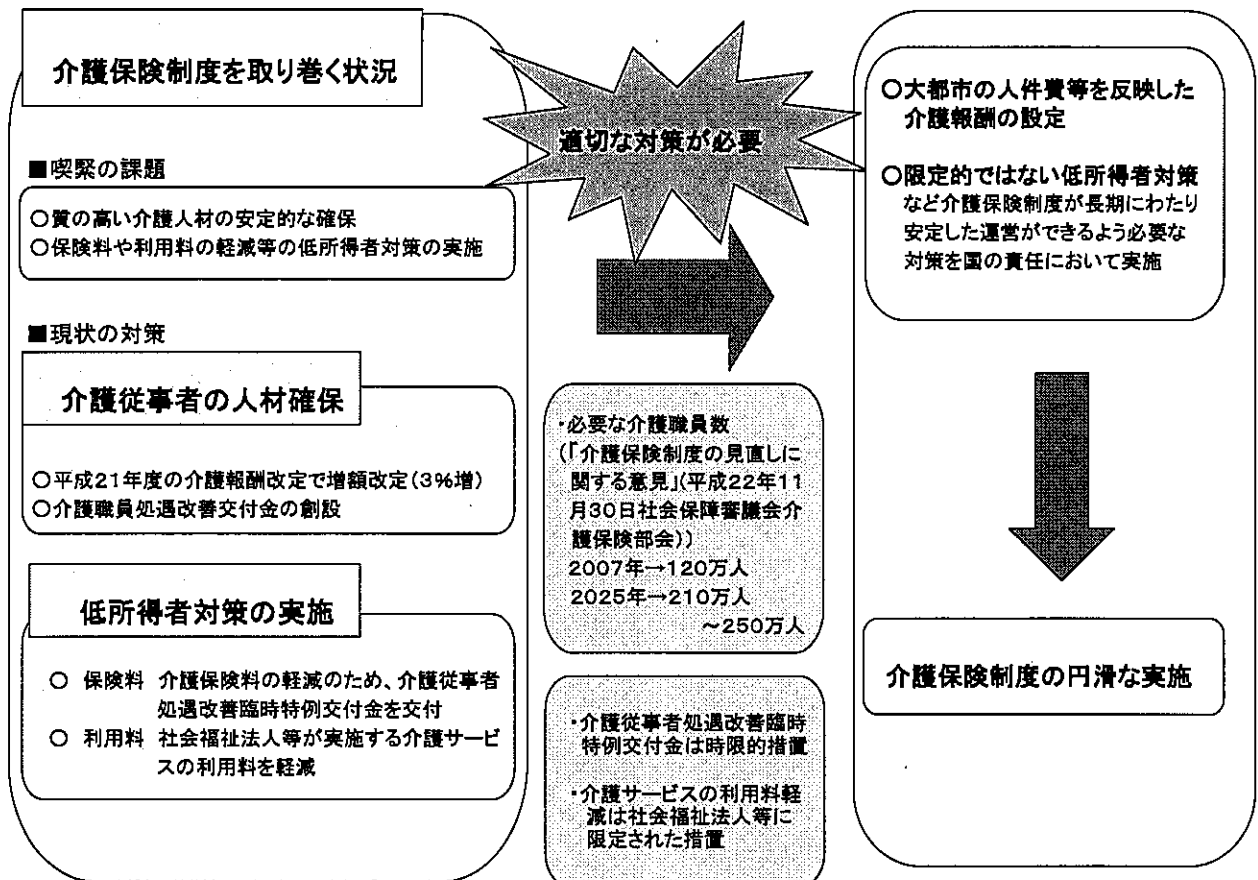
介護保険制度が円滑に実施できるよう、介護報酬の改定や制度改正など、適切な対応を行うこと。

特に、介護従事者の人材確保に結びつくよう対策を講ずるとともに、必要な低所得者対策を実施すること。

介護保険制度が、長期にわたり安定した運営ができるよう、その制度改正を含め、適切な対応を行うとともに、その円滑な実施に向けて国民への周知を国においても十分に行うべきである。

特に、大都市においては、介護従事者の離職率が高く、人材確保が難しい状況にあるため、平成21年度の介護報酬改定や介護職員処遇改善交付金が処遇改善に反映されているかを十分に検証し、引き続き必要な対策を講ずるべきである。

また、保険料や利用料の軽減等の低所得者対策を国の責任において実施するとともに、地方公共団体の財政負担が将来にわたって過重にならないよう、十分な財政措置を講ずるべきである。



11 予防接種制度の充実と財源措置

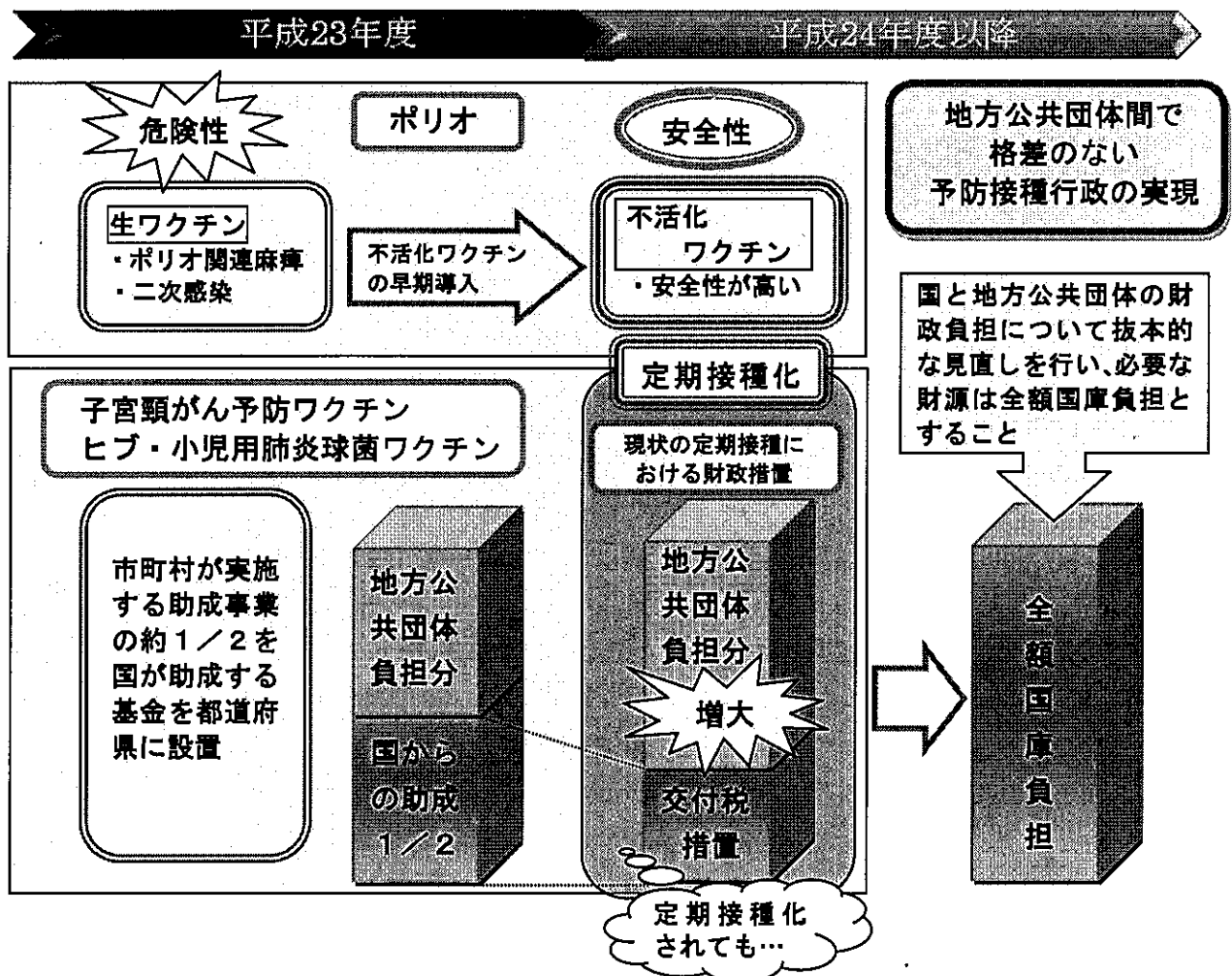
子宮頸がん予防、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチンについては、事業費の全額国庫負担による定期接種とするとともに、ポリオについても安全性の検証を行い、不活化ワクチンを早期に導入するなど、予防接種制度の充実を図ること。

また、定期接種については、抜本的な見直しを行い、国の責任において必要とする国民全てが等しく接種できるよう必要な財源を確保すること。

子宮頸がん予防ワクチン等については、国において予防接種法上の定期接種化に向けた検討が行なわれている。また、ポリオの予防接種については、現在、生ワクチンが使用されているが、稀に接種の副反応や被接種者からの二次感染による麻痺症状の発生が報告されていることから、感染性や病原性をなくした不活化ワクチンの早期導入が求められている。

疾病の発生・まん延防止といった国民の健康保持の観点から、ワクチン（国の審議会で検討中のものを含む）で防ぐことができる疾病については、安全性の検証を十分に行い、可能な限り継続性と救済措置が担保される定期接種とすべきである。

その際に増加する地方公共団体の負担のあり方を含め、抜本的な予防接種制度の見直しを行い、地方公共団体間で格差が生じないように、国の責任により必要な財源をすべて確保すべきである。



12 妊婦健康診査公費負担制度の今後のあり方

誰もが安心して妊娠・出産ができる社会の実現に向けて、出産までに必要とされる回数の妊婦健康診査の費用について、妊婦に負担を生じさせないよう、公費負担制度の継続実施に必要な財政措置について早急に決定すること。

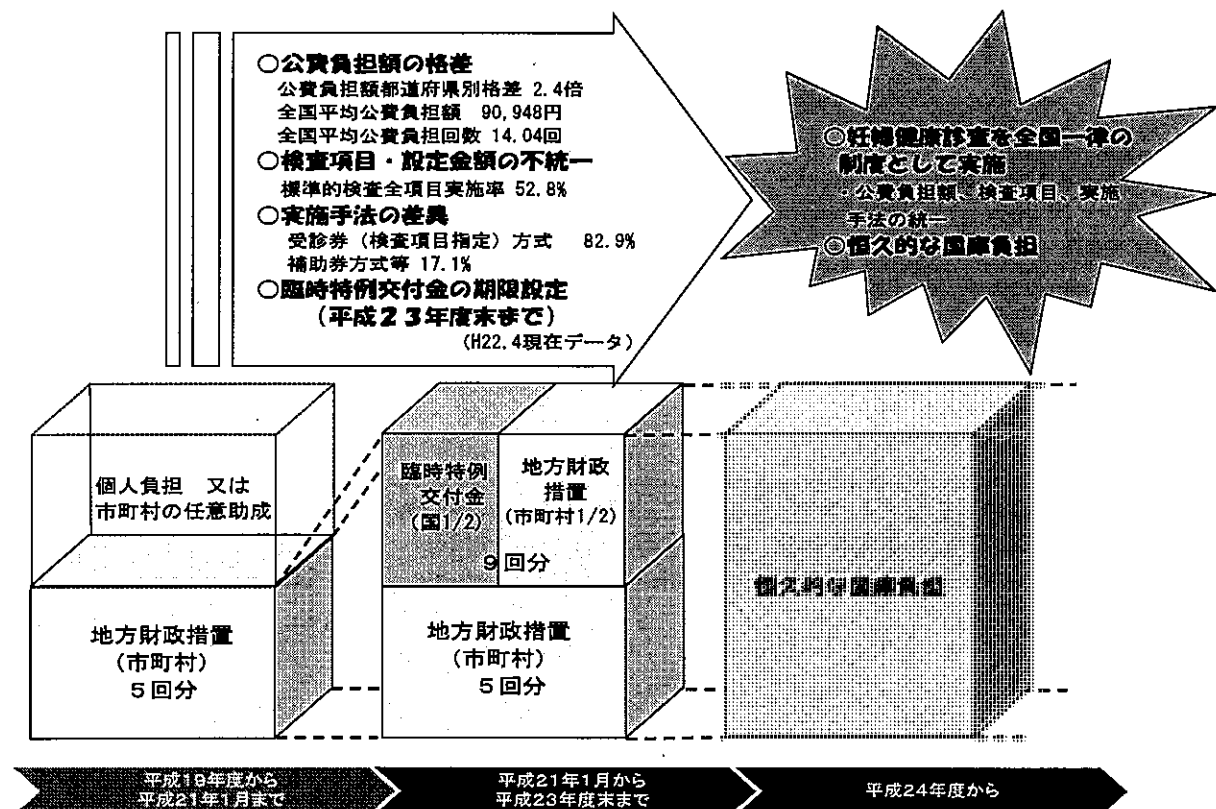
さらに、全国どこでも安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、全国一律の妊婦健康診査制度を早急に確立するとともに、国の責任において必要な財源を確保すること。

出産年齢の高年齢化により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、また、経済的な理由等により健康診査を必要回数受診しない妊婦や飛び込み出産などが大きな社会問題となっている。このため、母体や胎児の健康を確保するうえで、公費負担による妊婦健康診査の重要性と必要性が一層高まっている。

妊婦健康診査公費負担制度に対する国の財政措置は、妊婦健康診査臨時特例交付金により平成23年度末までは現行の支援が継続されるが、平成24年度以降の財政措置や実施方法は未定となっている。公費負担制度の継続実施に必要な財政措置について、早急に決定をすべきである。

また、全国の地方公共団体において急速に制度の拡充が定着してきた状況を踏まえ、すべての妊婦が全国どこでも同一内容の妊婦健康診査が受けられるよう、全国一律の妊婦健康診査制度を早急に確立するとともに、国の責任において必要な財源をすべて確保すべきである。

妊婦健康診査の現状及び財政措置の推移



13 県費負担教職員制度の見直し

道府県の給与費負担、学級編制、教職員定数、教職員配置等、県費負担教職員制度に係る包括的な権限を指定都市に移譲すること。

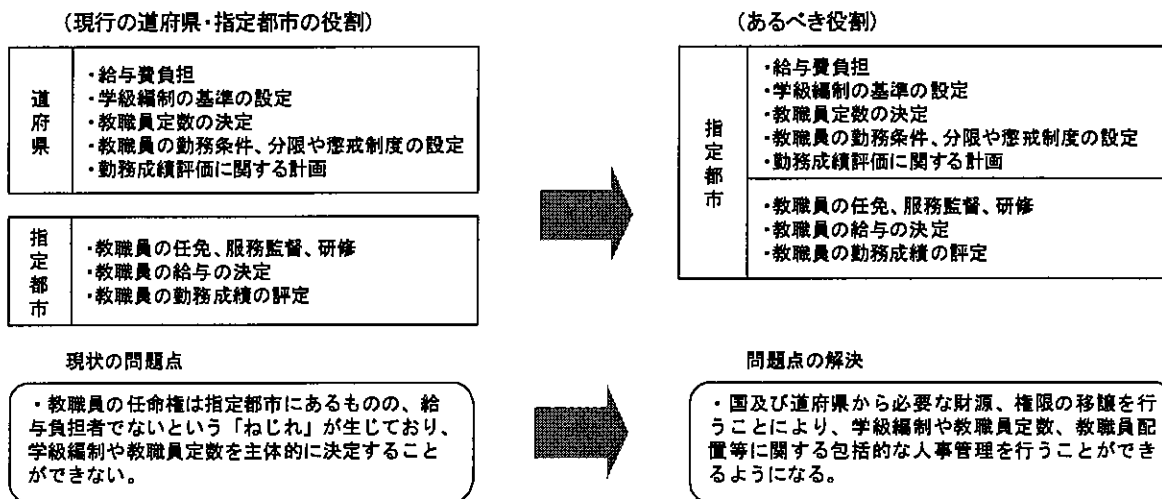
また、これに伴い必要となる財源については、税源移譲により措置すること。

教職員の任命権は指定都市が有しているのに対して、給与費負担、学級編制、教職員定数、教職員配置等に係る権限は道府県が有しているという現行制度上の「ねじれ」を改め、学校の設置者である指定都市が主体的に市民のニーズに応じた教育を提供できる体制を整える必要がある。

このため、平成22年6月に閣議決定された地域主権戦略大綱を踏まえ、道府県の給与費負担、学級編制、教職員定数、教職員配置等、県費負担教職員制度に係る包括的な権限を指定都市に移譲すべきである。

また、この移譲に伴い必要となる財源については、指定都市立小・中・特別支援学校に係る教職員給与だけでなく、急激に増加している退職手当や移管に伴って生じる事務関係経費を含めた所要額全額について、税源移譲による財政措置を講ずるべきである。

給与費負担をはじめとした権限移譲に伴い必要となる財源について、税源移譲により措置



学校の設置管理者である指定都市が、主体的に、地域の特性や保護者などの地域住民の意向を反映し、市民ニーズに応じた教育を市民に提供することが可能となる。

14 緊急雇用創出事業等の拡充

「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業」の事業期間の延長及び交付金の増額を行うこと。

加えて、さらなる運用の弾力化を図るとともに、今後同様の事業を行う際には、道府県を通さず指定都市に直接交付すること。

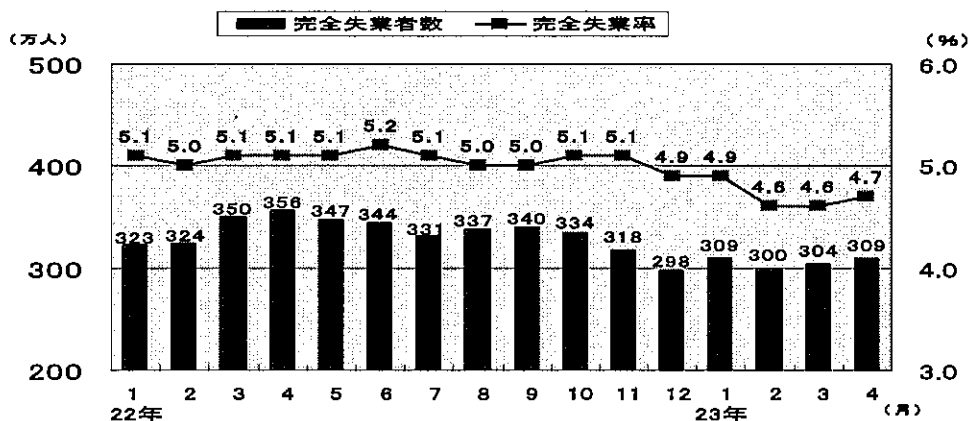
国の緊急雇用対策である「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業」については、平成23年度を事業終期（「緊急雇用創出事業」の一つである「重点分野雇用創造事業」は一部平成24年度まで）として実施中であるが、東日本大震災による影響もあり、雇用情勢の先行きは未だ不透明であることから、事業期間の延長及び交付金の増額を行うべきである。

また、運用面については、事業計画に後々まで縛られるなど、硬直的な運用にならざるを得ない側面もあることから、事業の運用方法を弾力化し、事業が円滑に執行できるよう改善を行うとともに、今後同様の事業を行う際は、地域の状況に迅速に対応できるようにするため、道府県を介することなく、指定都市に直接交付すべきである。

完全失業者数及び完全失業率の推移

・総務省発表 労働力調査データを元に作成・

全国の月別推移（平成22年1月～平成23年4月）



(※平成23年4月については、岩手県、宮城県及び福島県を除く)

《平成23年4月現在》

●失業者数 309万人

●失業率 4.7%

依然高い水準

東日本大震災
による影響

雇用情勢悪化
の懸念

大都市財政の実態に即応する 財源の拡充についての要望

(平成 24 年度)

指 定 都 市

目 次

・ 重点要望事項	1
・ 要望事項	3
・ 重点要望事項詳細説明	
< 税制関係 >	
1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	7
2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化	9
3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	11
< 財政関係 >	
1 国庫補助負担金の改革	13
2 国直轄事業負担金の廃止	15
3 地方交付税の改革等	17
・ 要望事項詳細説明	
< 税制関係 >	
1 消費・流通課税の充実	21
2 所得課税の充実（個人住民税）	22
3 所得課税の充実（法人住民税）	23
4 固定資産税の安定的確保	24
5 定額課税の見直し	25
6 租税特別措置等の整理合理化	26
< 財政関係 >	
1 国庫補助負担金の運用・関与の改善	27
2 地方債の発行条件の改善	28
・ 資料編	
～指定都市の実態について～	31

大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望

指定都市では、近年における社会経済情勢の変化に伴い、住民福祉の充実、生活環境の整備、都市機能の活性化等の財政需要が増加の一途をたどっていますが、これらの財政需要に対し都市税源は十分ではありません。さらに、景気低迷の影響で減少した税収は以前の水準まで回復に至っておらず、加えて、東日本大震災からの復旧・復興の取り組みのほか、各市における防災対策の強化に多額の費用が見込まれるなど、財政運営は極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中でも、指定都市は、圏域における中枢都市として、今後とも先駆的かつ先導的役割を果たすことが不可欠であり、また、行財政改革に徹底して取り組むとともに、少子・高齢化対策や低炭素・循環型社会への転換、都市の活性化、大規模災害に備えた安全・安心な都市づくりなど緊急かつ重要な施策を積極的に推進していく必要があります。

真の分権型社会を実現し、指定都市がその役割を十分果たしていくためにも、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた税の配分となるよう、消費税・所得税・法人税など複数の基幹税からの税源移譲により、税源配分の是正を行うなど地方税財源を拡充強化する必要があります。さらに、今後大きくなる基礎自治体の役割を踏まえ、地方財政の自主的かつ安定的な運営のため、必要な地方財源の総額を確保するとともに、都市税源の充実を図ることにより、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが重要です。

つきましては、次のとおり税財政制度の改正が行われるよう強く要望します。

平成 23 年 月

指定都市市長会

札幌市長	上田文雄
仙台市長	奥山恵美子
さいたま市長	清水勇人
千葉市長	熊谷俊人
川崎市長	阿部孝夫
横浜市長	林文子
相模原市長	加山俊夫
新潟市長	篠田昭
静岡市長	田辺信宏
浜松市長	鈴木康友
名古屋市市長	河村たかし
京都市市長	門川大作
大阪市長	平松邦夫
堺市長	竹山修身
神戸市長	矢田立郎
岡山市市長	高谷茂男
広島市長	松井一實
北九州市市長	北橋健治
福岡市長	高島宗一郎

指定都市議会

札幌市議会議長	三上洋右
仙台市議会議長	佐藤正昭
さいたま市議会議長	中山欽哉
千葉市議会議長	小川智之
川崎市議会議長	大島明
横浜市議会議長	佐藤茂
相模原市議会議長	中村昌治
新潟市議会議長	藤田隆
静岡市議会議長	石川久雄
浜松市議会議長	吉村哲志
名古屋市議会議長	中村孝太郎
京都市議会議長	井上与一郎
大阪市議会議長	大内啓治
堺市議会議長	馬場伸幸
神戸市議会議長	安井俊彦
岡山市議会議長	則武宣弘
広島市議会議長	木島丘
北九州市議会議長	佐々木健五
福岡市議会議長	森英鷹

重点要望事項（税制関係）

1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすること。

さらに、国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

なお、地方公共団体間の財政力格差の是正については、地方税収間の水平調整ではなく、地方税財源拡充の中で地方交付税等も含め一体的に行うこと。

2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

大都市特有の財政需要に対応するため、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税などの配分割合を拡充強化すること。

特に、地方消費税と法人住民税の配分割合を拡充強化すること。

3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

道府県から指定都市に移譲されている事務について所要額が税制上措置されるよう、道府県から指定都市への税源移譲により大都市特例税制を創設すること。

重点要望事項（財政関係）

1 国庫補助負担金の改革

国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲すること。

したがって、地域自主戦略交付金は、税源移譲までの経過措置とし、税源移譲に向けた工程を明確にすること。配分については、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地方公共団体間の財政調整は行わないこと。

さらに、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すること。

2 国直轄事業負担金の廃止

国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国が行うこととされた国直轄事業については、地方負担を早期に廃止すること。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲するにあたっては、必要経費を税源移譲により全額財源措置すること。

3 地方交付税の改革等

地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

また、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すること。

なお、地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに予見可能性の確保に努めること。

要望事項（税制関係）

1 消費・流通課税の充実

消費・流通課税の市町村への配分割合の大幅な拡充を図ること。

特に、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、地方消費税のより一層の充実を図ること。

2 所得課税の充実（個人住民税）

国・地方間の税源配分の是正を図る中で、税収が安定した市町村の基幹税目である個人住民税のより一層の充実を図ること。

3 所得課税の充実（法人住民税）

都市的税目である法人住民税について、大都市特有の財政需要に対応するため、国・地方間の税源配分の是正を図る中で配分割合の拡充を図ること。

4 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、税源の偏在性が少なく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支えるうえで重要な基幹税目であるので、今後も公平かつ簡素な税制を目指すとともに、その安定的な確保を図ること。

5 定額課税の見直し

相当期間にわたって据え置かれている定額課税については、税負担の均衡や物価水準等を考慮し、適切な見直しを行うこと。

6 租税特別措置等の整理合理化

国税の租税特別措置及び地方税の非課税等特別措置の一層の整理合理化を進めること。

特に、固定資産税・都市計画税の非課税及び課税標準の特例等については、抜本的な見直しを行うこと。

要望事項（財政関係）

1 国庫補助負担金の運用・関与の改善

国庫補助負担金の改革がなされるまでの間、存続する国庫補助負担金については、超過負担の解消、弾力的な運用及び事務手続等の簡素合理化を図ること。

2 地方債の発行条件の改善

政府資金について、地方債の発行条件の改善、安定的な確保並びに補償金免除繰上償還に係る特例措置の対象の拡大を図ること。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じた弾力的運用を行うこと。

[重点要望事項詳細説明]

1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすること。

さらに、国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

なお、地方公共団体間の財政力格差の是正については、地方税収間の水平調整ではなく、地方税財源拡充の中で地方交付税等も含め一体的に行うこと。

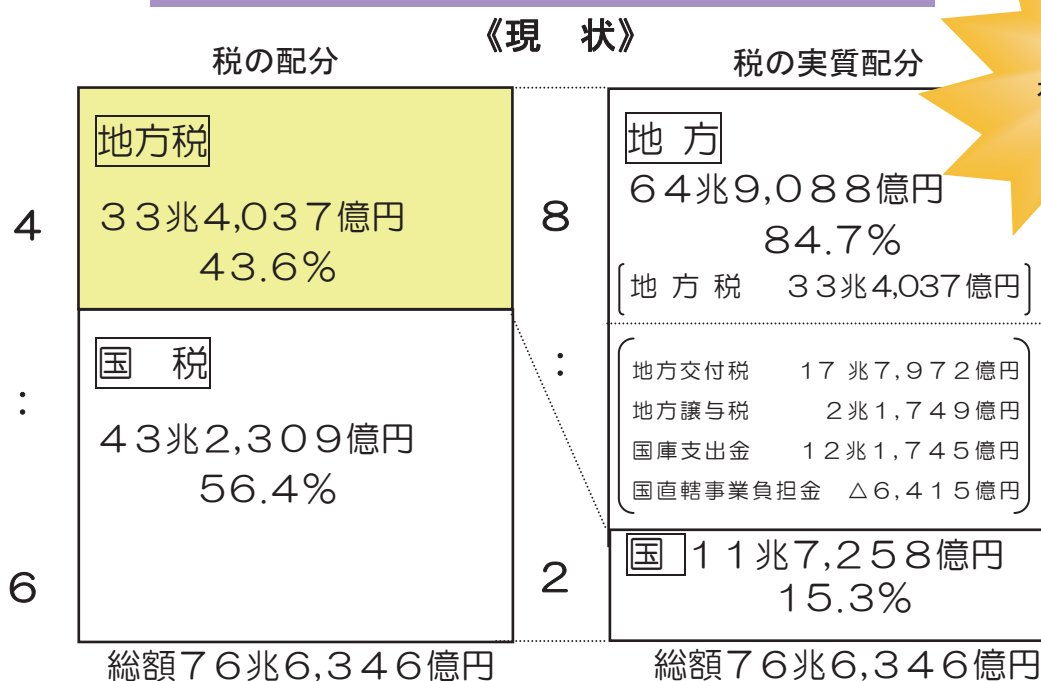
現状における国・地方間の「税の配分」は6：4であり、一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は2：8となっており、依然として大きな乖離がある。

したがって、地方消費税の配分割合の大幅な引上げなど、基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすべきである。

さらに、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするため、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきである。

なお、地方法人特別税のように、地方税の一部国税化によって、地方税収間の水平調整による格差是正を行うことは、真の分権型社会の実現の趣旨に反するものであり、地方公共団体間の財政力格差の是正は地方税財源拡充の中で、地方交付税等も含め一体的に行うべきである。

国・地方における税の配分状況（平成23年度）



税の配分の抜本的な是正が必要!

税源移譲

注 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。

国税・地方税＝5：5とするための税源移譲のパターン例

＜6兆円程度の税源移譲が必要な場合の試算＞

	例1	例2	例3
消費税から 地方消費税へ	消費税4% ⇒ 2.5% 地方消費税1% ⇒ 2.5% (移譲見込額)約4兆円	消費税4% ⇒ 2.5% 地方消費税1% ⇒ 2.5% (移譲見込額)約4兆円	消費税4% ⇒ 2.5% 地方消費税1% ⇒ 2.5% (移譲見込額)約4兆円
所得税から 個人住民税へ	個人住民税の税率 10% ⇒ 11% (移譲見込額)約1兆円	個人住民税の税率 10% ⇒ 12% (移譲見込額)約2兆円	/
法人税から 法人住民税へ	法人住民税の配分割合 12.2% ⇒ 17.2% (移譲見込額)約1兆円	法人住民税の配分割合 12.2% ⇒ 22.2% (移譲見込額)約2兆円	
移譲額計	6兆円程度	6兆円程度	6兆円程度

- 注 1 国と地方の税の配分割合を5:5とするためには、平成19年度から平成23年度までの間の平均では、6兆円程度の税源移譲が必要となる。
- 2 税源移譲のパターン例は、複数の基幹税からの税源移譲の姿を具体的に示すために、現行税率における消費税から地方消費税への税源移譲(地方消費税1%⇒2.5%)を基本に、一定の税率等を設定して試算したものである。
- 3 移譲総額は平成19年度から平成23年度までの国の決算額又は当初予算・地方財政計画ベースの平均により計算した。

真の分権型社会の実現

《まずは》

国5：地方5

税の配分

税の実質配分

地方消費税の
配分割合の
大幅な引上げなど

5

:

5

地方税

地方

国 税

国

さらなる
税源移譲

《さらに》

国と地方の新たな役割分担
に応じた「税の配分」

税の配分

役割分担

地方税

地方の役割

国 税

国の役割

2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

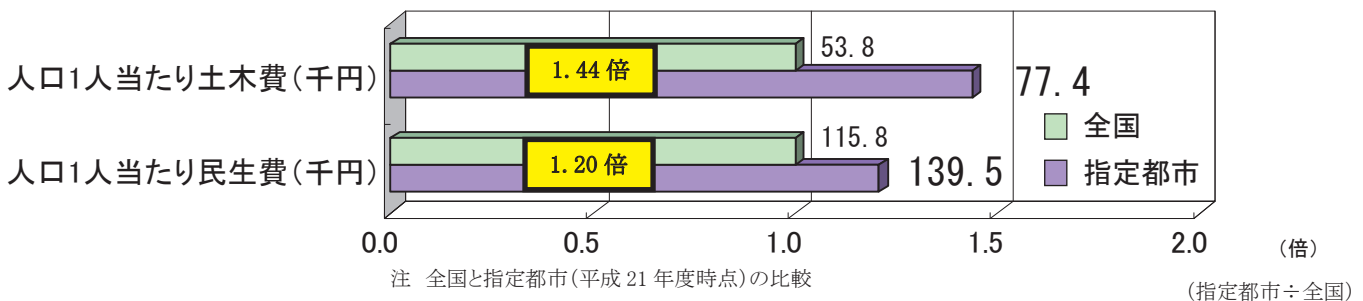
大都市特有の財政需要に対応するため、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税などの配分割合を拡充強化すること。

特に、地方消費税と法人住民税の配分割合を拡充強化すること。

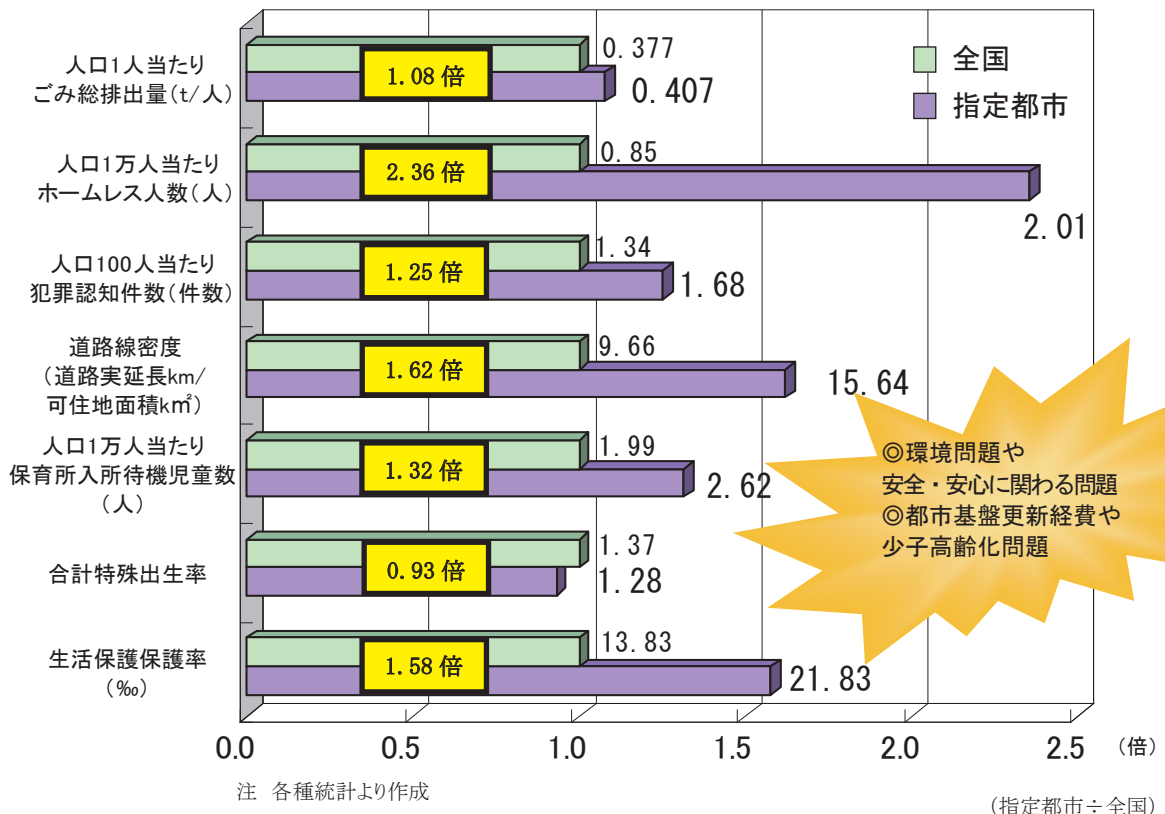
指定都市では、圏域の中核都市としての役割や、人口の集中・産業の集積に伴う都市的課題から生じる大都市特有の財政需要を抱えているにもかかわらず、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合が極めて低くなっている。

したがって、指定都市において、消費流通活動が活発に行われていること及び法人が産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受していることを踏まえ、都市税源、特に地方消費税と法人住民税の配分割合について拡充強化を図る必要がある。

都市的財政需要（全国平均との比較）

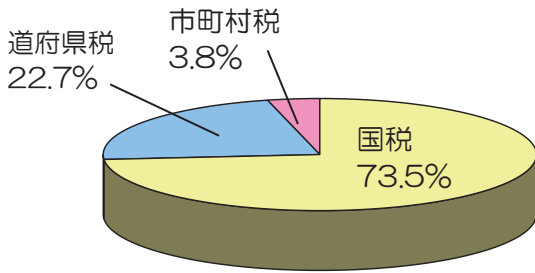


都市の課題（全国平均との比較）



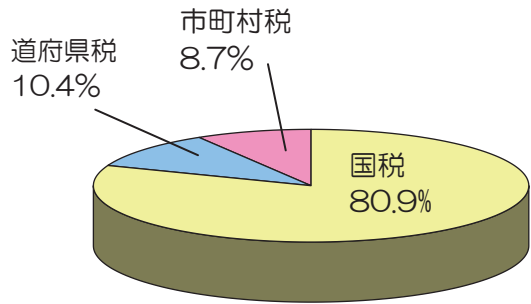
消費・流通課税の配分割合

(平成23年度)



注 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。

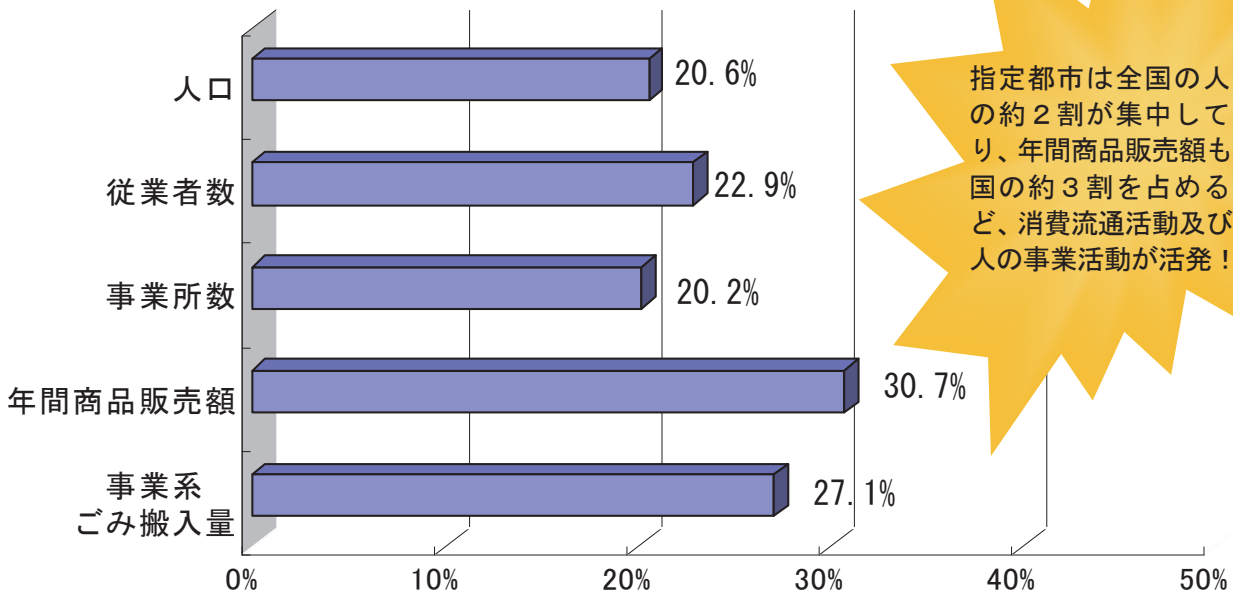
法人所得課税の配分割合（実効税率）



注 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率である。

都市的税目の配分割合が
極めて低い！

活発な消費流通活動及び法人の事業活動（指定都市の全国シェア）



指定都市は全国の人口の約2割が集中しており、年間商品販売額も全国の約3割を占めるなど、消費流通活動及び法人の事業活動が活発！

注 各種統計より作成

3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

道府県から指定都市に移譲されている事務について所要額が税制上措置されるよう、道府県から指定都市への税源移譲により大都市特例税制を創設すること。

指定都市には、事務配分の特例により道府県の事務・権限が移譲されているが、地方税制は事務・権限に関わりなく画一的であるため、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が不十分である。

指定都市の市民は、道府県から移譲された事務（以下「大都市特例事務」という。）について、指定都市から行政サービスを受けているにもかかわらず、その負担は道府県税として納税しており、受益と負担の関係にねじれが発生している。

したがって、指定都市の大都市特例事務に係る経費のうち、税制上の措置不足額については、個人道府県民税、法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲による税源配分の見直しを行い、大都市特例税制を創設すべきである。

また、真の分権型社会を実現していく中で、新たに道府県から指定都市に移譲される事務・権限についても、併せて必要な財源についての指定都市への税制上の措置を講ずる必要がある。

受益と負担の関係にねじれ

指定都市の市民は

- ☆ 大都市特例事務に係る行政サービスは「指定都市から受益」
- ★ その負担は「道府県への納税」

大都市特例事務に係る経費は

道府県から指定都市への税源移譲による

税源配分の見直し（大都市特例税制の創設）により措置すべき

（個人道府県民税、法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲）

大都市特例事務の例示

地方自治法に基づくもの

- ・ 児童福祉
- ・ 民生委員
- ・ 身体障害者福祉
- ・ 生活保護
- ・ 行旅病人及び死亡人
- ・ 社会福祉事業
- ・ 知的障害者福祉
- ・ 母子家庭及び寡婦福祉
- ・ 老人福祉
- ・ 母子保健
- ・ 障害者自立支援
- ・ 食品衛生
- ・ 墓地、埋葬等規制
- ・ 興行場、旅館及び公衆浴場営業規制
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉
- ・ 結核予防
- ・ 都市計画
- ・ 土地区画整理事業
- ・ 屋外広告物規制

個別法に基づくもの

- ・ 土木出張所
- ・ 衛生研究所
- ・ 定時制高校人件費
- ・ 国、道府県道の管理
- ・ 道府県費負担教職員の任免、研修 等

大都市特例事務に係る税制上の措置不足額

(平成23年度予算に基づく概算)

道府県に代わって負担している
大都市特例事務に係る経費
(特例経費一般財源等所要額)

同左税制上の措置

3,538億円

地方自治法に基づくもの
土木出張所
衛生研究所
定時制高校人件費
国・道府県道の管理等

2,132億円

税制上の
措置不足額

1,406億円

税制上の措置済額

これに加え、道府県から指定都市へ新たに事務移譲・権限移譲が行われる場合は、所要額について税制上の措置が必要！！

・道府県費負担教職員給与費 約8,200億円 など
(平成21年度決算をもとに推計)

1 国庫補助負担金の改革

国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲すること。

したがって、地域自主戦略交付金は、税源移譲までの経過措置とし、税源移譲に向けた工程を明確にすること。配分については、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地方公共団体間の財政調整は行わないこと。

さらに、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すること。

国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国の関与・義務付けを廃止し、国庫補助負担金の廃止と税源移譲を一体で進めることで、真に住民に必要なサービスを地方自らの責任で自主的、効率的に提供することが可能となる。

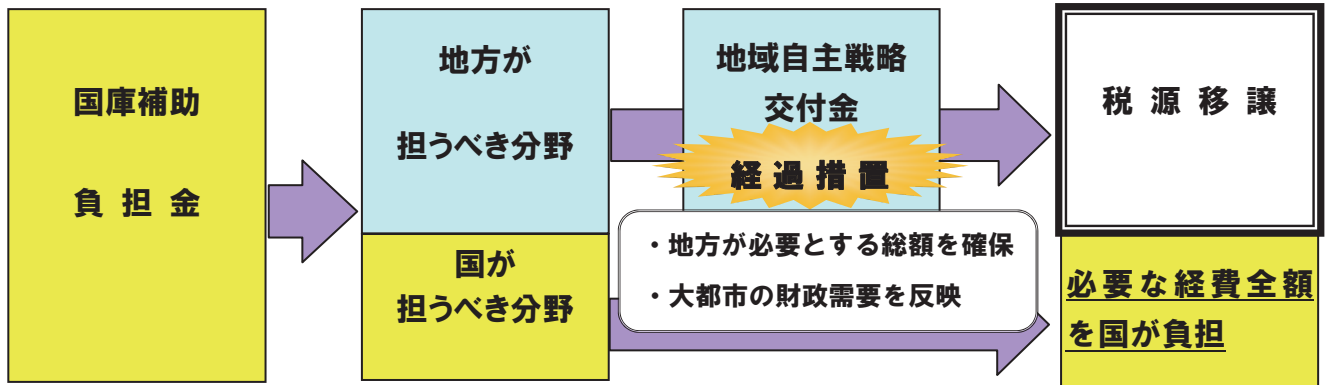
特に、これまでの改革で行ったような単なる国庫補助負担率の引下げは、地方の自由度の拡大につながらないことから決して行うべきではなく、交付金化された国庫補助負担金についても、国の関与が依然として残ることから、廃止のうえ税源移譲を行うべきである。

したがって、地域自主戦略交付金については、あくまでも税源移譲までの経過措置とし、その措置期間と税源移譲までの工程を明確にすること。

配分にあたっては、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地方公共団体間の財政調整は行わないこと。また、先行して実施された都道府県の運用状況を踏まえ、対象となる補助金の拡大や要件の緩和により、より自由度の高いものとする。さらに、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すること。

なお、地域自主戦略交付金の市町村への導入の際には、指定都市の意見を十分に取り入れるとともに、地方の予算編成に支障を来たさないよう、早期に制度設計を行うこと。

「国庫補助負担金の改革」のイメージ



税源移譲すべき国庫補助負担金

事 項		主 な も の	23年度予算額
奨励的補助金 (地財法 16条)	投資	社会資本整備総合交付金、地域再生基盤強化交付金	1兆7,698億円
	経常	子育て支援交付金、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	893億円
	義務	児童育成事業費補助金、地域生活支援事業費補助金	1,812億円
国庫負担金 (地財法 10条)	投資	社会資本整備総合交付金、公立学校施設整備費負担金	4,500億円
	経常	土地改良施設管理費補助	55億円
	義務	義務教育費国庫負担金、児童保護費等負担金	1兆9,366億円
小 計			4兆4,324億円
社会資本整備特別会計等		地域連携推進事業費補助、交通円滑化事業費補助	669億円
合 計			4兆4,993億円

注 平成16年7月に指定都市市長会が提言した「廃止すべき国庫補助負担金」の未実施分に、それ以降新設された国庫補助負担金のうち税源移譲すべきものを追加したもの。今後も整理を行い、地方が担うべき分野として税源移譲すべき国庫補助負担金があれば追加していく。

2 国直轄事業負担金の廃止

国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国が行うこととされた国直轄事業については、地方負担を早期に廃止すること。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲するにあたっては、必要経費を税源移譲により全額財源措置すること。

真の分権型社会の実現に向けて、国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、最終的に国が行うこととされた国直轄事業については、国の負担で整備を行うべきであり、地方公共団体に対して個別に負担を求める性格のものではないことから、地方負担は早期に廃止すべきである。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲するにあたっては、必要経費を税源移譲により全額財源措置すべきである。

廃止・移譲の検討にあたっては、「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表(素案)」において、建設費に係る負担金は「25年度までに廃止とその後の在り方について結論を得る」とされていることを踏まえ、指定都市との協議の機会を早期に設けて意見を十分に取り入れ、具体案を提示するとともに、確実に実施すること。

なお、国直轄事業負担金が廃止されるまでの間、国直轄事業の実施にあたっては、効率的な事務執行、コスト縮減を徹底するとともに、地方の意見や財政状況が反映されるよう、国が事業内容、事業費等を決定する前の計画段階から各指定都市と協議を行い、合意形成できる制度を導入すること。また、その際には詳細な説明と十分な情報提供を行うこと。

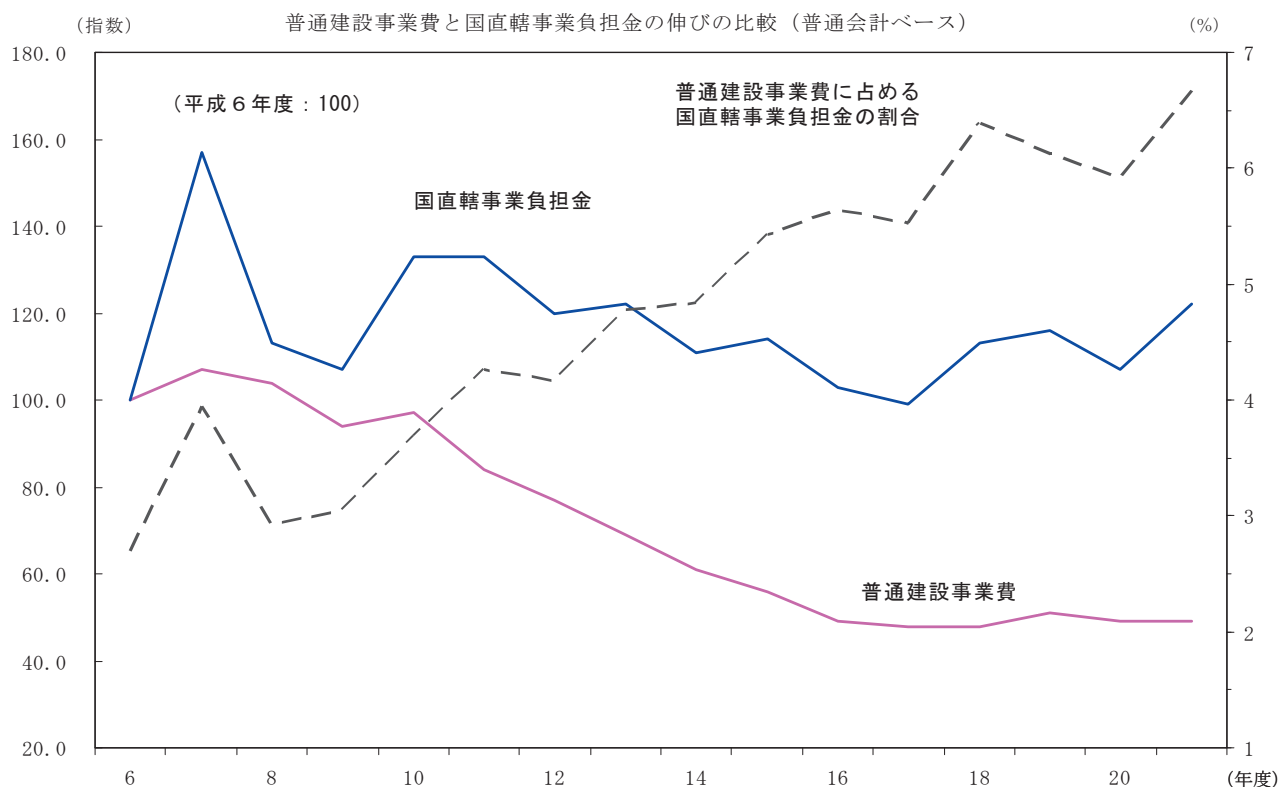
国直轄事業（整備分）に対する指定都市の負担（国に対して直接支出しているもの）

(単位:百万円)

事業名	指定都市における国直轄事業費	国直轄事業に対する指定都市の負担額	負担割合
国 道	162,233	58,865	36 %
港 湾	72,283	24,383	34 %
計	234,516	83,248	36 %

注 指定都市の負担額は平成21年度決算による数値である。

(参考) 国直轄事業負担金の推移 (国に対して直接支出しているもの)



- 注 1 平成6年度から平成14年度まではさいたま市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市を除いた12市計、平成15年度から平成16年度は相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市を除いた13市計、平成17年度は相模原市・新潟市・浜松市・堺市・岡山市を除いた14市計、平成18年度は相模原市・新潟市・浜松市・岡山市を除いた15市計、平成19年度から平成20年度は相模原市・岡山市を除いた17市計、平成21年度は相模原市を除いた18市計である。
- 2 近年、地方公共団体の公共事業関連予算が大幅な減少傾向にあるのに対し、国直轄事業はほぼ横ばいで推移しているため、国直轄事業負担金の占める割合は、年々増大している。
- 3 国直轄事業負担金については、維持管理分も含んだ数値になっている。

(参考) 国直轄事業 (整備分) に対する指定都市の負担 (道府県を通じて負担しているもの)

(単位:百万円)

事業名	国直轄事業費	指定都市の負担額	負担割合
港湾	11,457	2,041	18 %
農業農村整備	24,194	1,078	5 %
公園	5,731	788	14 %
空港	8,923	664	7 %
その他	3,971	1,618	41 %
計	54,276	6,189	11 %

注 指定都市の負担額は平成21年度決算による数値である。

3 地方交付税の改革等

地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

また、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すること。

なお、地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに予見可能性の確保に努めること。

地方交付税は、地域社会に必要な不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源である。その改革については、財源の保障機能と税源偏在の調整機能を分離することなく双方を重視するとともに、地方の役割や行政サービスの水準について地方と十分な議論を行ったうえで進めること。

財政運営戦略において、平成 23 年度から 25 年度の各年度における地方の一般財源総額は、平成 22 年度と同水準を確保するとされたことを踏まえ、地方交付税の総額については、国の歳出削減を目的とした削減や、大都市を狙い撃ちにした削減は決して行うべきではなく、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な額を確保すべきである。

また、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引上げによって対応すべきである。

なお、地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに、具体的な算定方法や算定基準を早期に明示するなど、予見可能性の確保に努めるべきである。

地方交付税等の削減状況

		平成15年度 決定額	平成22年度 決定額	削減額	削減率
地方交付税	全国総額	18兆 693億円 (14.1万円)	17兆1,936億円 (13.5万円)	△8,757億円	△4.8%
	指定都市 総額	9,059億円 (3.5万円)	6,450億円 (2.5万円)	△2,609億円	△28.8%
地方交付税＋ 臨時財政対策債 発行可能額	全国総額	23兆9,455億円 (18.7万円)	24兆9,005億円 (19.5万円)	+9,550億円	+4.0%
	指定都市 総額	1兆4,561億円 (5.6万円)	1兆2,921億円 (5.0万円)	△1,640億円	△11.3%
基準財政需要額	全国総額	47兆 762億円 (36.8万円)	48兆 704億円 (37.6万円)	+9,942億円	+2.1%
	指定都市 総額	5兆 690億円 (19.6万円)	4兆9,081億円 (19.0万円)	△1,609億円	△3.2%

注 1 ()内は人口一人あたりの額

2 指定都市総額には、平成16年度以降に指定都市となった相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市も含まれている。

3 平成15年度において、指定都市の一人当たり地方交付税額は全国平均額の約25%だったが、平成22年度においては約19%まで下がっている。

4 基準財政需要額(全国総額)の平成22年度決定額については、普通交付税再算定後の数値が公表されていないため、当初算定額を掲載している。

臨時財政対策債の配分状況(平成22年度決定額)

全国総額

臨時財政対策債 7兆7,069億円	(31.0%)
地方交付税 17兆1,936億円	(69.0%)

指定都市総額

臨時財政対策債 6,471億円	(50.1%)
地方交付税 6,450億円	(49.9%)

[要望事項詳細説明]

1 消費・流通課税の充実

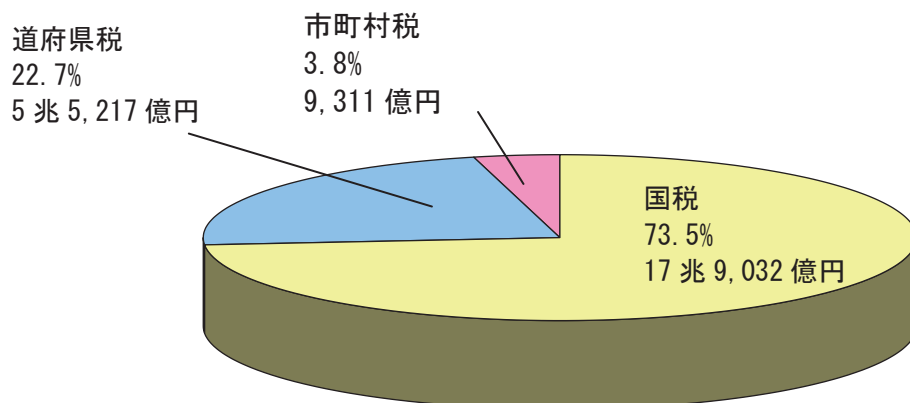
消費・流通課税の市町村への配分割合の大幅な拡充を図ること。

特に、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、地方消費税のより一層の充実を図ること。

消費・流通課税は、都市における消費・物流の実態を反映する都市的税目であるが、消費・流通課税の市町村への配分割合は3.8%と極めて低いため、大幅な拡充を図る必要がある。

特に、税源の偏在性が少なく税収が安定している地方消費税は、少子高齢化等の進展に伴い、今後も増加が見込まれる行政需要に地方が責任を持って対応していくうえで極めて重要な財源であるため、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、地方消費税の配分割合を大幅に引き上げるなど、より一層の充実を図る必要がある。

消費・流通課税の配分割合（平成23年度）



注 1 地方消費税交付金など、譲与税・交付金の配分後においても、市町村の配分割合は12.1%に過ぎない。
2 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。

消費・流通課税の税目

国 税	道府県税	市町村税
消費税、酒税、たばこ税 揮発油税、地方揮発油税（*） 航空機燃料税（*）、石油ガス税（*） 石油石炭税、自動車重量税（*） 関税、とん税、特別とん税（*） 電源開発促進税 たばこ特別税	地方消費税（※） 道府県たばこ税 軽油引取税（※） 自動車取得税（※） 自動車税 ゴルフ場利用税（※） 鉱区税、狩猟税	市町村たばこ税 軽自動車税 入湯税、鉱産税

注（*）の税目は、国から一定の都道府県・市町村に対し譲与税が譲与されている。
（※）の税目は、都道府県から一定の市町村に対し交付金が交付されている。

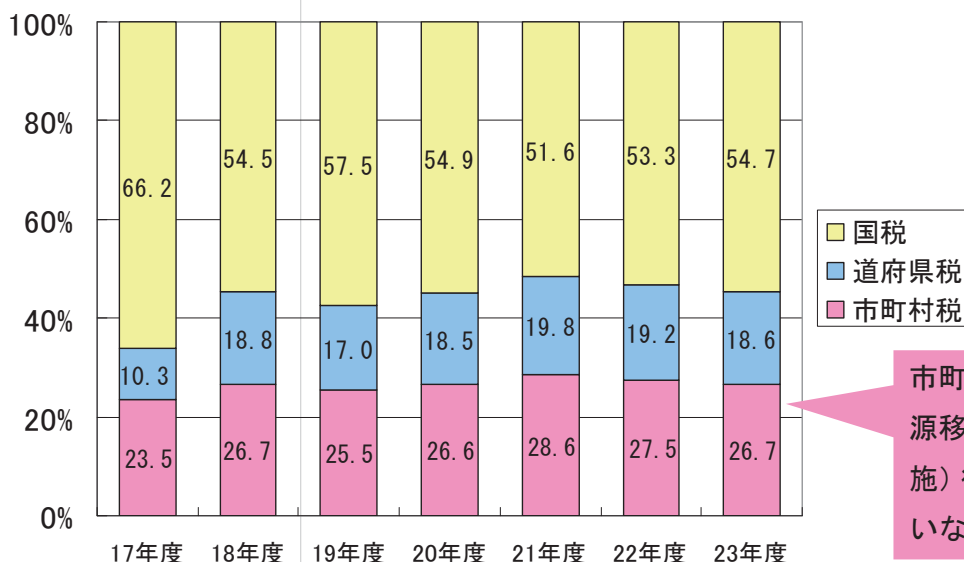
2 所得課税の充実（個人住民税）

国・地方間の税源配分の是正を図る中で、税収が安定した市町村の基幹税目である個人住民税のより一層の充実を図ること。

個人住民税は、地域社会の費用を広く分担する税であり、基礎的行政サービスの提供を安定的に支えていくうえで極めて重要な税源である。

所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、個人住民税は、税収が安定した市町村の基幹税目であることを考慮し、引き続き、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要がある。

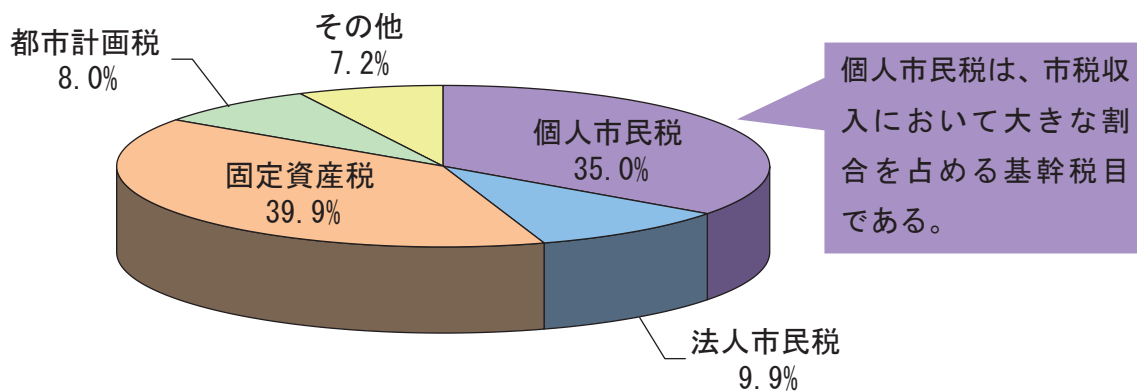
個人所得課税の配分割合



市町村の配分割合は、税源移譲（平成19年度実施）後も大きく増加していない。

注 1 平成17年度から平成21年度までは決算額、平成22年度及び平成23年度は国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。
 注 2 平成18年度については、「所得譲与税」を含んでいる。

指定都市における市税収入に占める個人市民税の割合（平成21年度）



個人市民税は、市税収入において大きな割合を占める基幹税目である。

注 決算額による数値である。

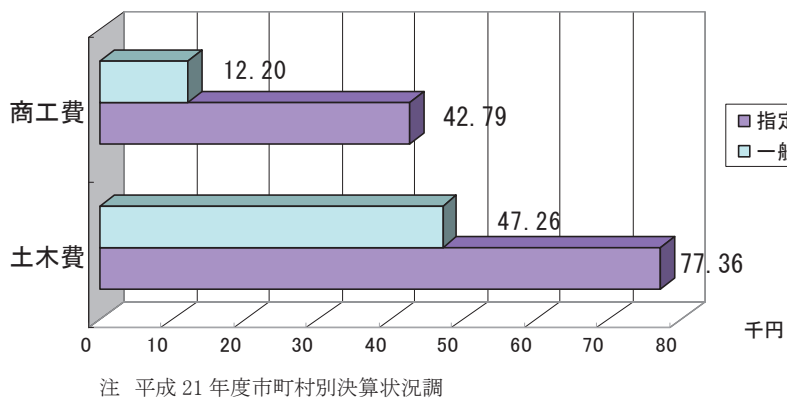
3 所得課税の充実（法人住民税）

都市的税目である法人住民税について、大都市特有の財政需要に対応するため、国・地方間の税源配分の是正を図る中で配分割合の拡充を図ること。

法人は、産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受している。しかしながら、都市的税目である法人住民税については、法人所得課税の市町村への配分割合が、8.7%と極めて低く、大都市特有の財政需要に対応した税収が確保できない仕組みになっていることから、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、その配分割合の拡充を図る必要がある。

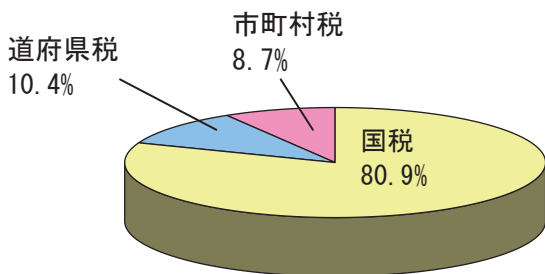
なお、法人住民税は、地域の構成員としての負担であり、市町村の基幹税目として重要な役割を果たしていることから、受益と負担の関係に反する、単なる地方間の税収の再配分となるような制度の見直しは行わないこと。

法人需要への対応と都市インフラの整備・維持（1人当たり歳出額）

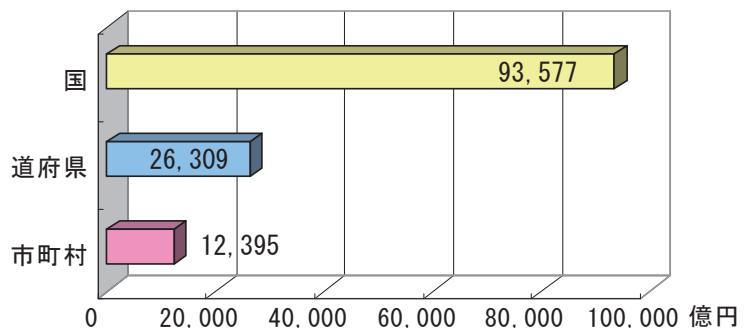


産業の集積とこれに伴い人口が集積する指定都市では、一般市に比べて商工費・土木費の歳出が高水準！

法人所得課税の配分割合（実効税率）



法人所得課税の収入額（平成 23 年度）



注 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率である。

注 1 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。
2 国は法人税と地方法人特別税の合計、道府県は法人事業税と道府県民税法人税割の合計による数値である。

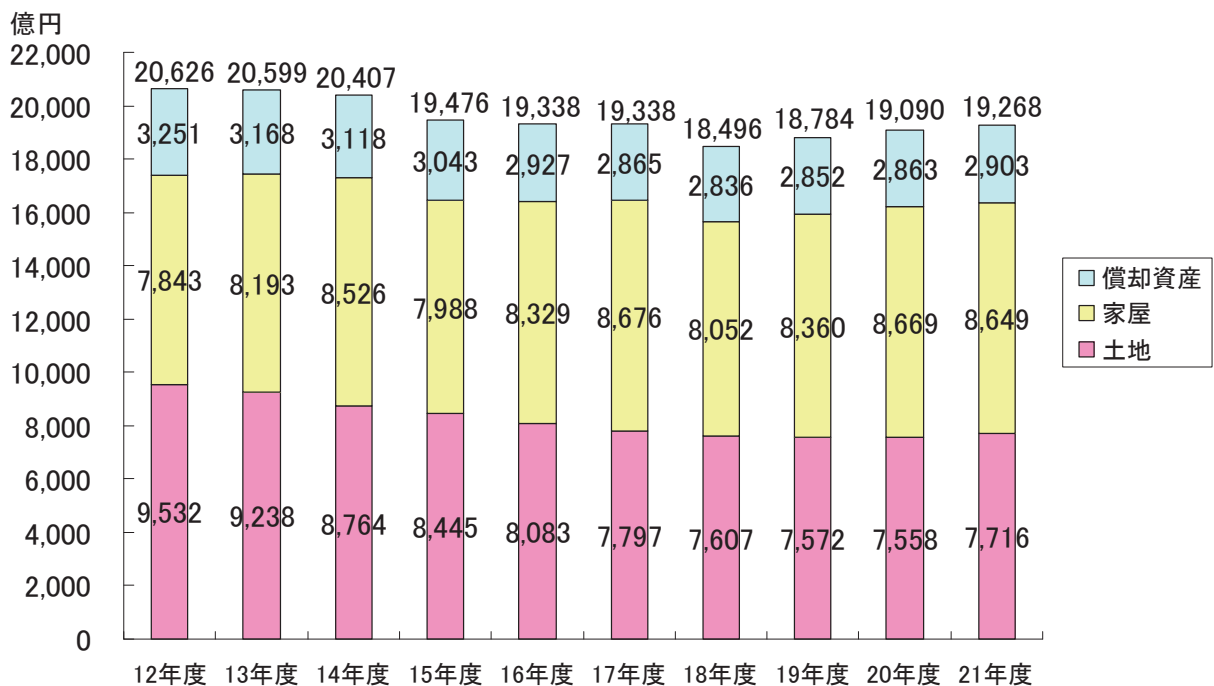
法人所得課税の市町村への配分割合は極めて低い！

4 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、税源の偏在性が少なく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支えるうえで重要な基幹税目であるので、今後も公平かつ簡素な税制を目指すとともに、その安定的な確保を図ること。

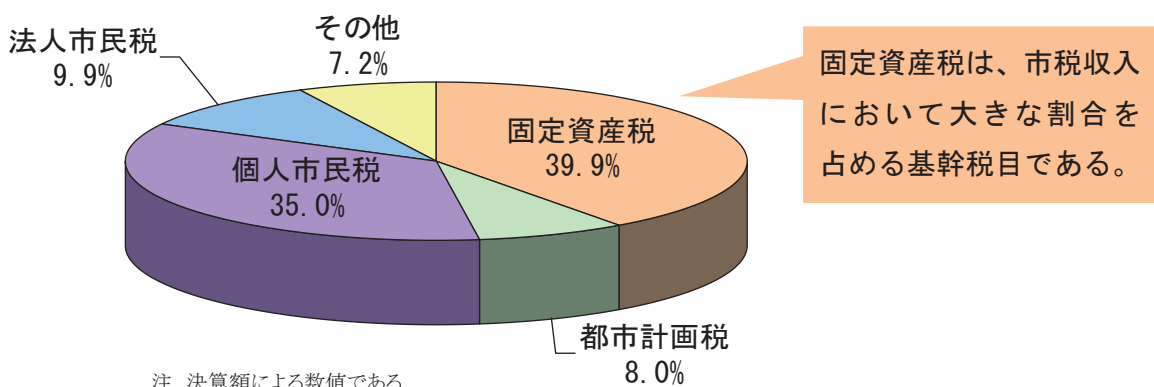
固定資産税は、指定都市において市税収入の約4割を占めており、税源の偏在性が少なく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支えるうえで重要な基幹税目であるので、今後も公平かつ簡素な税制を目指すとともに、その安定的な確保が必要である。

指定都市における固定資産税収の推移（平成12年度～平成21年度）



注 1 決算額による数値である。
 2 評価替え年度は、平成12、15、18、21年度である。

指定都市における市税収入に占める固定資産税の割合（平成21年度）



注 決算額による数値である。

固定資産税は、市税収入において大きな割合を占める基幹税目である。

5 定額課税の見直し

相当期間にわたって据え置かれている定額課税については、税負担の均衡や物価水準等を考慮し、適切な見直しを行うこと。

相当期間にわたって税率が据え置かれている税目

48年据置

特別とん税（昭和39年度～）

区 分	税率（1トン当たり）
入港ごと	20円
一時納付（一年分）	60円

注 特別とん税の税収は、全額が開港のある市町村に特別とん譲与税として交付される。

28年据置

軽自動車税（昭和59年度～）

車 種		税 率
原動機付自転車	50cc以下	1,000円
2輪軽自動車	125cc超250cc以下	2,400円
4輪軽自動車	自家用乗用	7,200円
	自家用貨物用	4,000円

28年据置

法人の市民税（均等割）（昭和59年度～）

資本金等の金額	従業者数50人以下	従業者数50人超
50億円超	41万円	300万円
50億円以下	41万円	175万円
10億円以下	16万円	40万円
1億円以下	13万円	15万円
1千万円以下	5万円	12万円
公益法人など	5万円	

注 従業者数50人以下の額については、平成6年度に1万円引き上げられている。

26年据置

事業所税（昭和61年度～）

区 分	税 率
資産割	600円/m ²

16年据置

個人の市民税（平成8年度～）

区 分	税 率
均等割	3,000円

注 据置年数については、導入初年度を算入している。

6 租税特別措置等の整理合理化

国税の租税特別措置及び地方税の非課税等特別措置の一層の整理合理化を進めること。

特に、固定資産税・都市計画税の非課税及び課税標準の特例等については、抜本的な見直しを行うこと。

国税における租税特別措置及び地方税における非課税等特別措置については、これまでも見直しが行われてきたが、なお不十分な状況にある。

については、課税の均衡上適当でないものについて見直しを進めるとともに、主として国の施策により地方税に影響を及ぼすもの等についても、地方の自主性・自立性を阻害し、市町村にとって減収の一因となることから、一層の整理合理化を進める必要がある。

特に、固定資産税・都市計画税の非課税及び課税標準の特例等については、抜本的な見直しを行う必要がある。

地方税法における税負担軽減措置等による減収見込額

(単位：億円)

項 目	減 収 額
固定資産税・都市計画税関係	▲2,564
個人住民税関係	▲2,178
法人住民税・事業税関係	▲1,028
合 計	▲5,770

- 注 1 地域の自主性・自立性を高める地方税制度研究会資料による数値である。
 2 地方税法の政策減税措置による平成22年度減収見込み額である。数値は1億円単位で計上しているため、四捨五入等の調整を行っている。

1 国庫補助負担金の運用・関与の改善

国庫補助負担金の改革がなされるまでの間、存続する国庫補助負担金については、超過負担の解消、弾力的な運用及び事務手続等の簡素合理化を図ること。

国庫補助負担金の改革がなされるまでの間、存続する国庫補助負担金については、国と地方の適正な財政秩序の維持等を図るため、その算出の際には、事業実施のための必要かつ十分な金額を基礎とし、超過負担を解消すべきである。

また、地方の実情に応じて、地方公共団体の裁量で施行できるよう、補助要件の弾力的な運用を図るとともに、事務負担を軽減するため、申請事務・各種照会の簡素合理化を図ること。

(参考) 地方財政法 第18条

国の負担金、補助金等の地方公共団体に対する支出金（以下「国の支出金」という。）の額は、地方公共団体が当該国の支出金に係る事務を行うために必要で且つ充分な金額を基礎として、これを算定しなければならない。

主な国庫支出金対象事業における超過負担（平成23年度予算）

(単位:億円)

事業費	総事業費 ①	単 独 事業費 ②	あるべき 補助基本額 ③	補助基本額 ④		超過負担 ⑤:③-④	左に対するある べき補助金 ⑤×各補助率
					④/③		
保育所運営費	2,634	536	2,098	1,621	77.3%	477	306
ごみ処理施設 建設費 (工場建設費)	263	54	208	182	87.5%	26	11
小・中学校 校舎建設費	279	54	226	158	69.9%	68	24
小学校	190	38	153	105	68.6%	48	14
中学校	89	16	73	53	72.6%	20	10
小・中学校 屋内運動場建設費	44	13	31	23	74.2%	8	4
小学校	31	10	21	15	71.4%	6	3
中学校	13	3	10	8	80.0%	2	1
合 計	3,220	657	2,563	1,984	77.4%	579	345

注1 補助基本額及び国庫支出金については、平成23年度認証額とし、認証の確定していないものは見込額とする。

注2 保育所運営費のあるべき補助基本額は、国の基準による徴収金相当額を控除した額とし、保育料の国の基準による額と実収入額との差は単独事業扱いとする。

注3 公立保育所運営費等、税源が移譲されているものは対象に含めない。

2 地方債の発行条件の改善

政府資金について、地方債の発行条件の改善、安定的な確保並びに補償金免除繰上償還に係る特例措置の対象の拡大を図ること。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じた弾力的運用を行うこと。

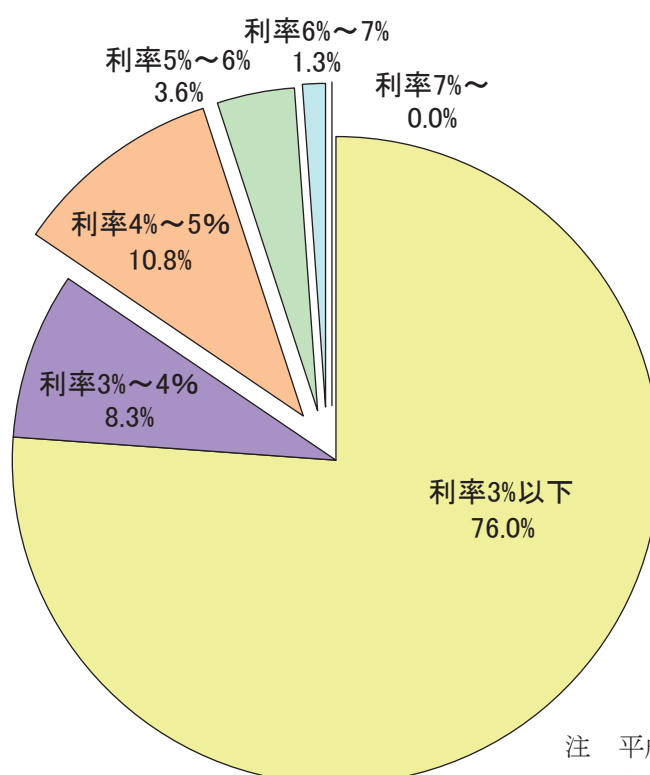
都市施設の整備や累次の景気対策に伴い、公債費が大都市にとって多大な負担となっている。

こうした状況を踏まえ、公債費負担の軽減を図り、地方公共団体の財政の健全化を推進するため、政府資金について、地方債の発行条件の改善及び安定的な確保を図るべきである。また、平成 22 年度から平成 24 年度までの臨時特例措置とされている補償金免除繰上償還について、今後、経常収支比率や資本費などに係る基準を見直すことによる更なる対象団体の拡大や利率が 5%未満の残債についても対象とするなど、要件の緩和を図るべきである。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じて延長するなどの弾力的運用を行うべきである。

政府資金の利率別借入残高の構成比

(平成 22 年度決算見込額全会計ベース 指定都市合計)



注 平成 22 年度以降の補償金免除繰上償還の対象となる地方債は、年利 5%以上の普通会計債及び公営企業債である。

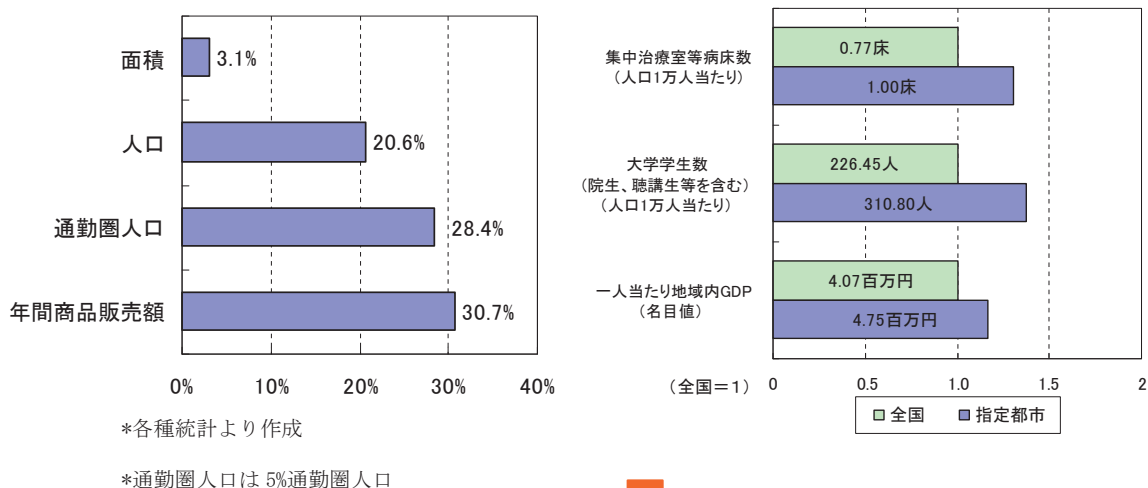
資 料 編

指定都市の実態について（概要）

大都市の特性

○集積性・高次性・圏域における中枢性・日本経済牽引の役割

国土面積のわずか3.1%に、全国の約2割の人口、約3割の商業活動が集中。高度医療や高等教育などが集積し、産業面でも全国より高い生産性を持つ。

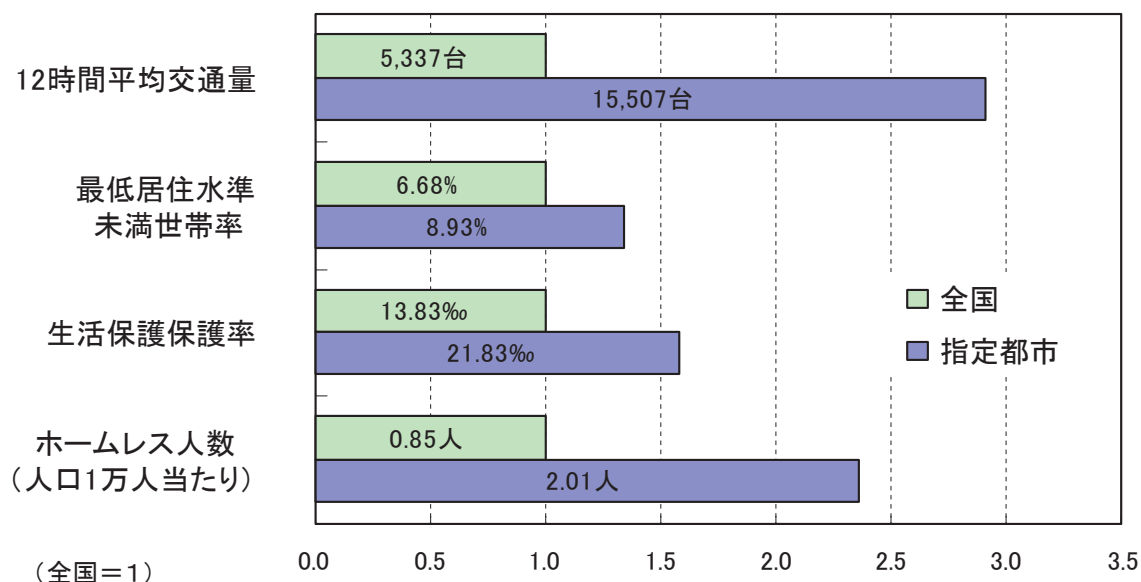


日本経済の牽引役

一方で

○過密・集中による都市的課題が存在

経済・生活のインフラ問題、環境や安全・安心に係る問題、福祉の問題など過密・集中による都市的課題がある。

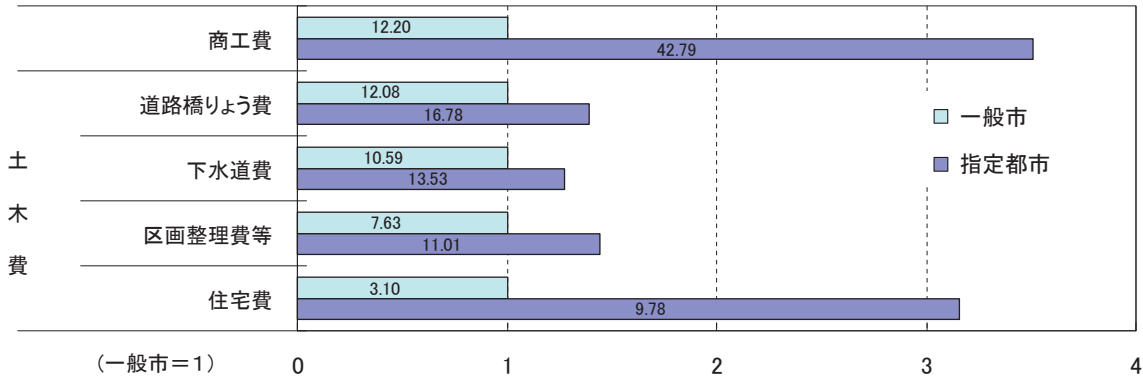


大都市特有の財政需要

○法人需要・インフラ需要

企業活動支援、道路、下水道の整備など

【人口一人当たり歳出額 千円】

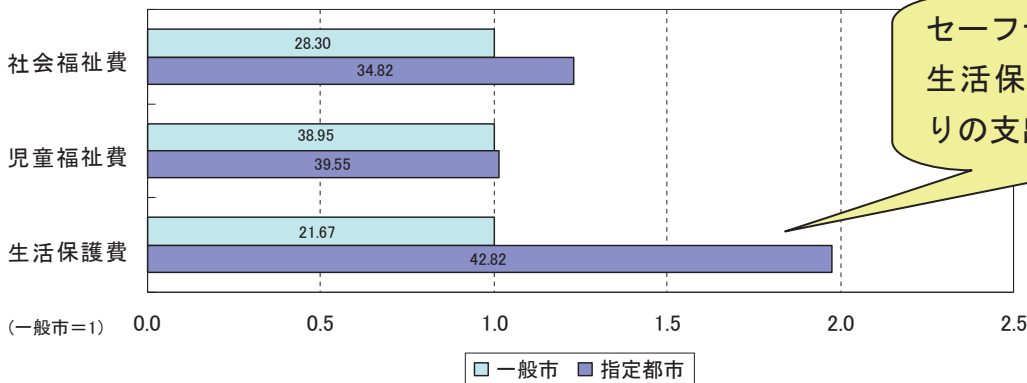


*平成 21 年度市町村別決算状況調

○都市的課題から発生する需要

生活保護費や保育所関係経費、ホームレス対策経費など

【人口一人当たり歳出額 千円】



セーフティーネットである生活保護にかかる一人当たりの支出は一般市の約2倍！

*平成 21 年度市町村別決算状況調

大都市の財政状況

大都市特有の財政需要に対応した税財政制度が確立していない

大都市特例事務に係る
税制上の措置不足

歳入に占める税収の割合が低く、大都市特有の財政需要に対応するための多額の起債が必要

人口や産業の集積が高いが、それに見合った税の配分がされていない

大都市特有の財政需要に対応した都市税源の充実強化を図るなど
大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要

～指定都市の実態について～

I. 大都市の特性

指定都市は、人口の集積や産業・経済活動の集積に伴い、高次の都市機能や高度で多様化した産業構造を有するとともに、人・物・情報が行き交う拠点として、都市圏における中枢性も高い。また、日本経済の牽引役としての役割も果たしている。その一方で、人口や産業の集積・集中により、経済、生活インフラの問題をはじめ、市民生活の安全・安心、生活保護やホームレス、少子化など都市的課題が顕在化している。

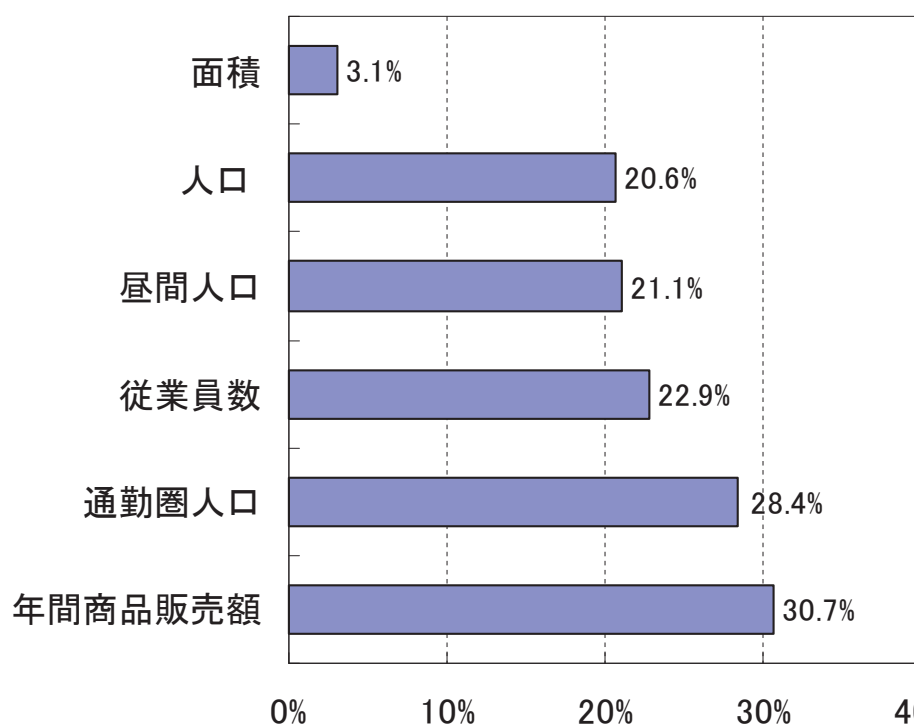
(1) 大都市の集積性・高次性・中枢性と日本経済牽引の役割

①大都市の集積性*：多くの人暮らし行き交う活発な経済活動

国土面積の3.1%に過ぎない指定都市には、昼夜を問わず全国の約2割もの人口が集中している。指定都市の通勤圏人口は全国の約3割にもものぼり、人の集散を伴う商業活動も全国の約3割を占めている。このように、指定都市は大都市として人の定住や交流に関連して高い集積性を有している。

*集積性：人・物・情報や経済活動・都市活動などの指定都市への集中度

【人の定住や交流に関連した集積(指定都市の全国シェア)】



国土面積のわずか 3.1% に全国の約2割の人口、約3割の商業活動が集中

*各種統計より作成

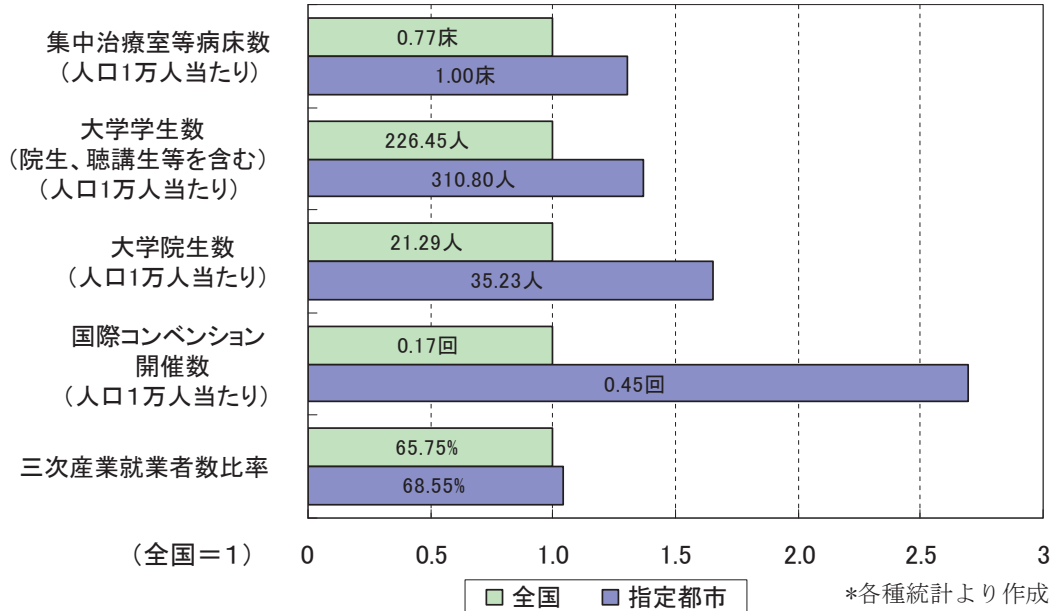
*通勤圏人口は5%通勤圏人口

②大都市の高次性*：高度で多様な産業・社会・文化活動

指定都市では、高度医療や高等教育の集積、国際コンベンションの開催などが顕著であり高次の都市機能が集積している。また、産業面でも、第三次産業のウェイトが高いなど、産業の高度化・多様化が進んでいる。

*高次性：高次都市機能の集積と産業の高度化・多様化の進展度

【高次都市機能の集積と産業の高度化・多様化(全国平均との比較)】

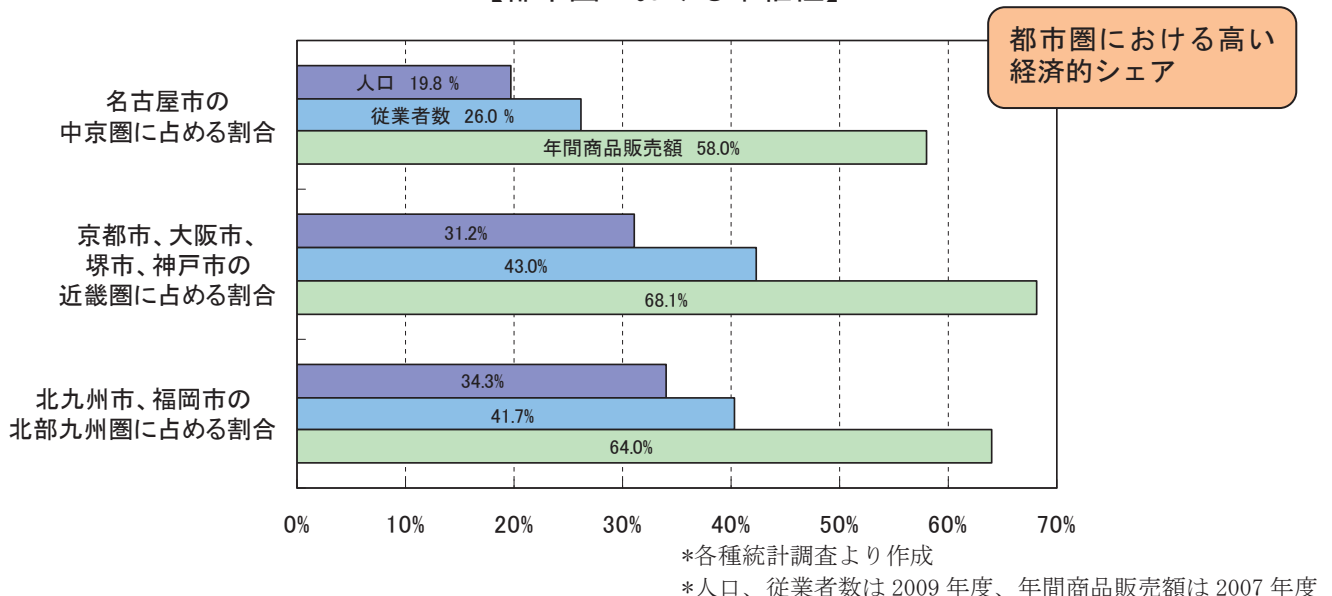


③大都市の中枢性*：都市圏の中核を担う指定都市

都市圏における指定都市シェアとして、人口は2、3割でも従業者や商業活動では4割、7割を占めているところもあり、指定都市はそれぞれの都市圏の中で高い中枢性を有している。

*中枢性：都市圏における指定都市の社会・経済活動の中心性、拠点性

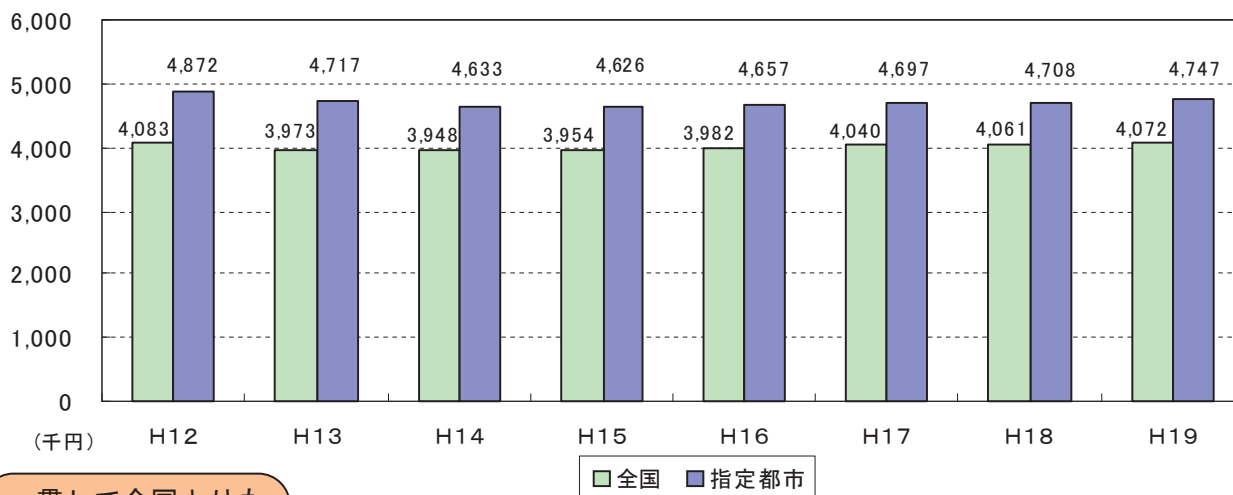
【都市圏における中枢性】



④大都市の役割：日本経済の牽引

指定都市の人口や産業の集積性、都市機能や産業構造の高次性、それぞれの都市圏における中枢性などを背景として、指定都市の一人当たり地域内GDPは相対的に高く、不況期においても一貫して全国よりも高い生産性を保持し続け、日本経済を牽引する役割を担っている。

【一人当たり地域内GDP】



一貫して全国よりも高い水準の一人当たりGDPで日本経済に貢献

*平成19年度県民経済計算

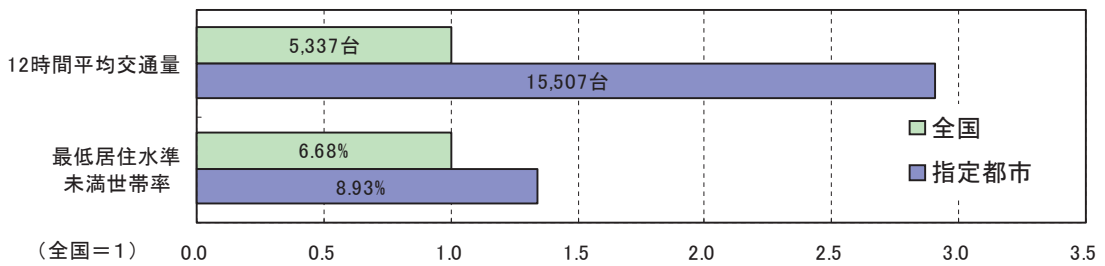
(2) 大都市の都市的課題

○過密や集中に起因する都市的課題

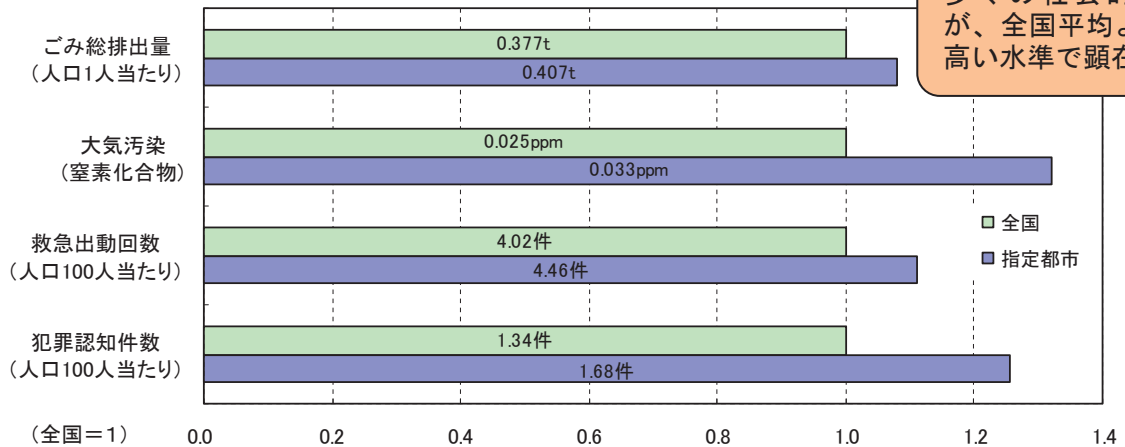
指定都市では人口や産業が集積、高度化し、都市圏における中枢性を有するため、逆に過密や集中に起因する様々な都市的課題が顕在化している。例えば、交通混雑や低い居住水準などの経済・生活インフラの問題、ごみや排気ガスなどの環境問題、救命救急活動や犯罪などの市民生活の安全・安心に係る問題、生活保護やホームレスなどの貧困問題、さらには保育所の不足の問題など、全国に比べて指定都市では都市的課題が早くから明らかにされてきた。

【顕在化する都市的課題】

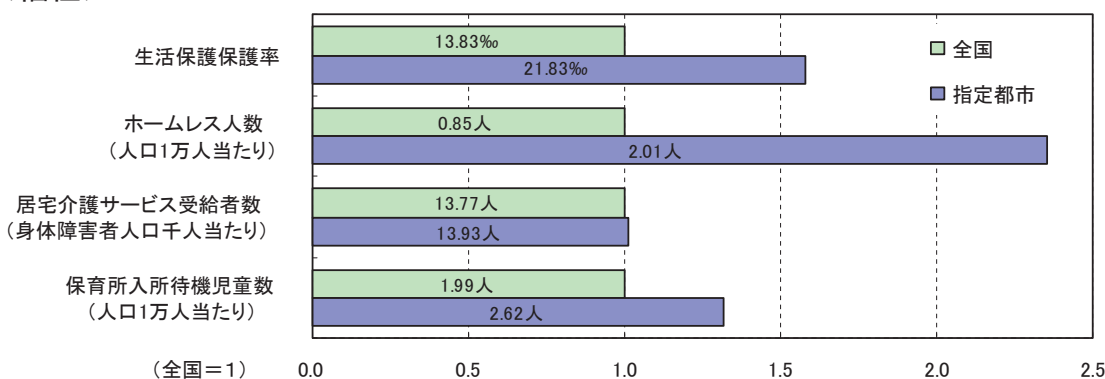
<都市的インフラの整備>



<環境・安全安心>



<福祉>



*各種統計より作成

Ⅱ. 大都市特有の財政需要

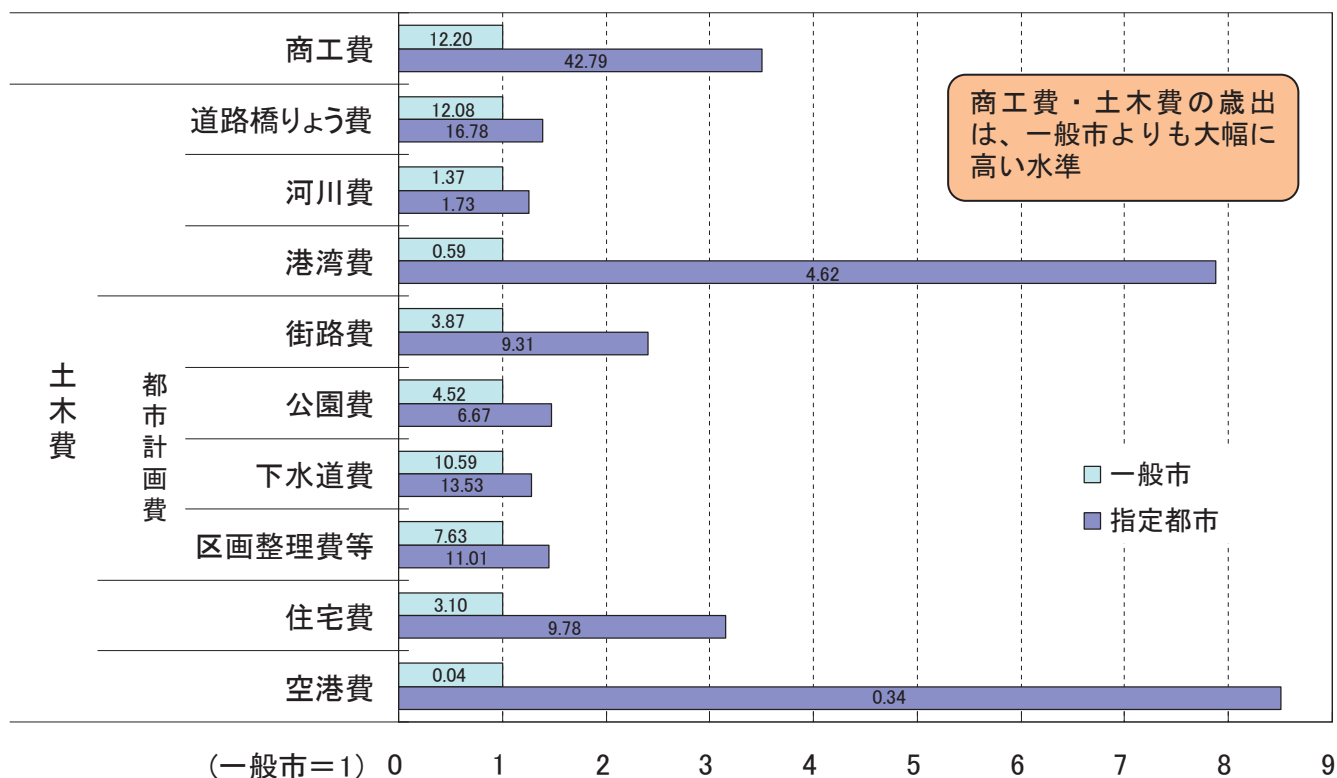
指定都市における人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、それぞれの都市圏における中枢性などにより、大都市特有の財政需要が生じている。また、安全・安心、貧困や少子化などの都市的課題や大都市特例事務に対応するため、大都市特有の財政需要が生じている。

(1) 集積性・高次性・中枢性に起因する財政需要

①法人需要や都市インフラ需要を量と質で支える大都市財政

指定都市における人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、都市圏における中枢性は、活発な経済活動を伴う法人需要や、過密な空間利用・交通混雑などの都市的インフラ需要を発生させ、その対応のために、企業活動支援、道路、交通機関、公園、港湾、下水道などについての高水準の整備が必要となっている。その結果、指定都市の商工費や土木費、公営企業等に対する繰出金は一般市よりも大幅に高い水準となっている。また、指定都市では地価・物価が相対的に高いことから、これらのインフラの整備費、維持費についても相対的に高コストとなる。

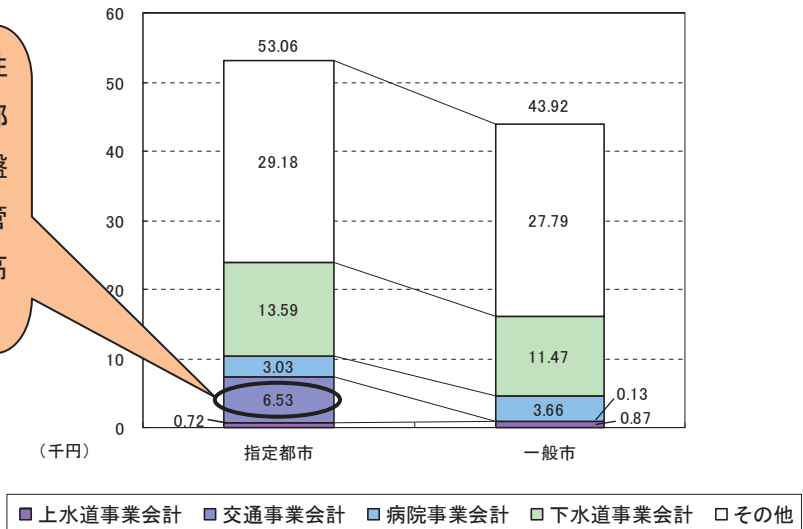
【法人需要への対応と都市インフラの整備・維持（一人当たり歳出額 千円）】



*平成21年度市町村別決算状況調

【公営企業等に対する繰出金（人口一人当たり）】

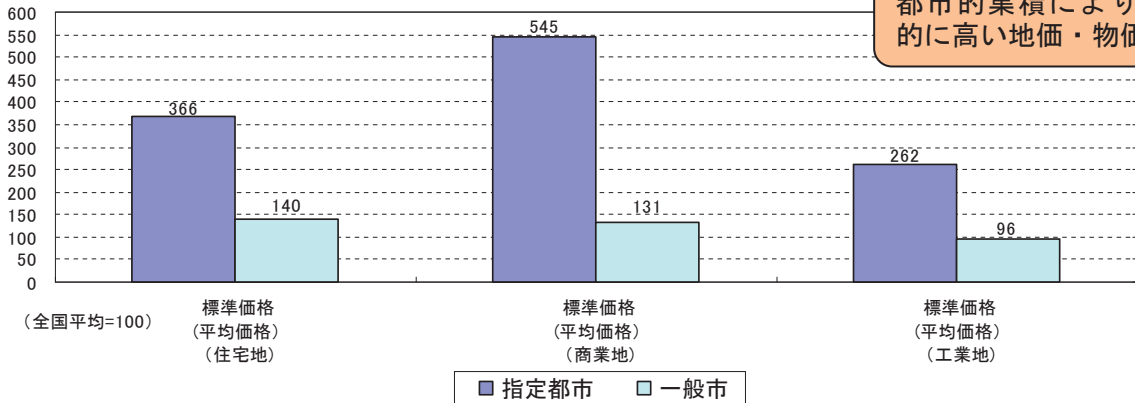
都市の中核性
に対応する都
市交通の基盤
整備や維持管
理のための高
い財政負担



*平成 21 年度市町村別決算状況調

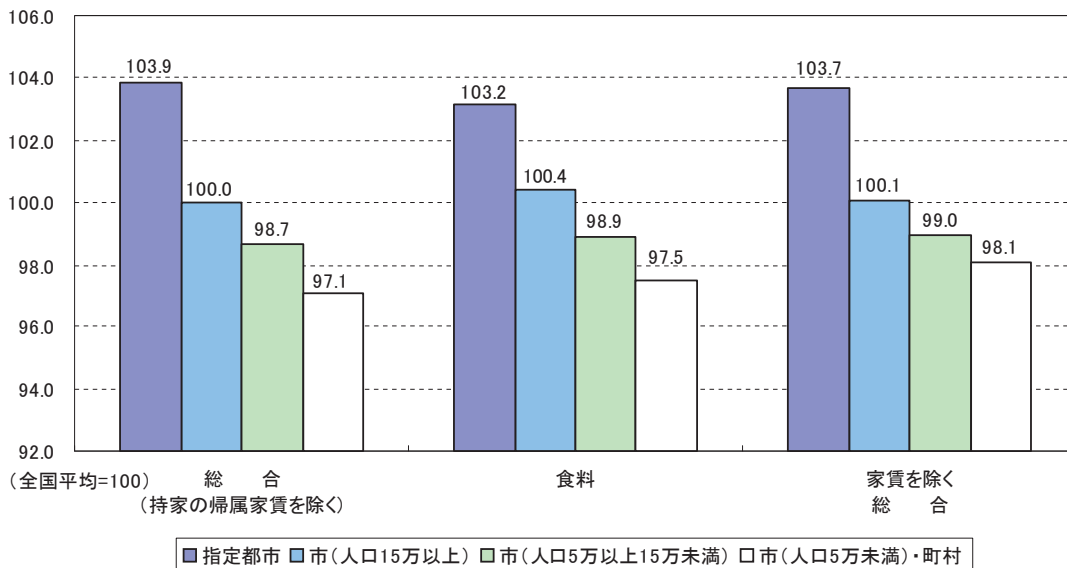
【地価】

都市的集積により圧倒的に高い地価・物価



*平成 21 年度都道府県地価調査

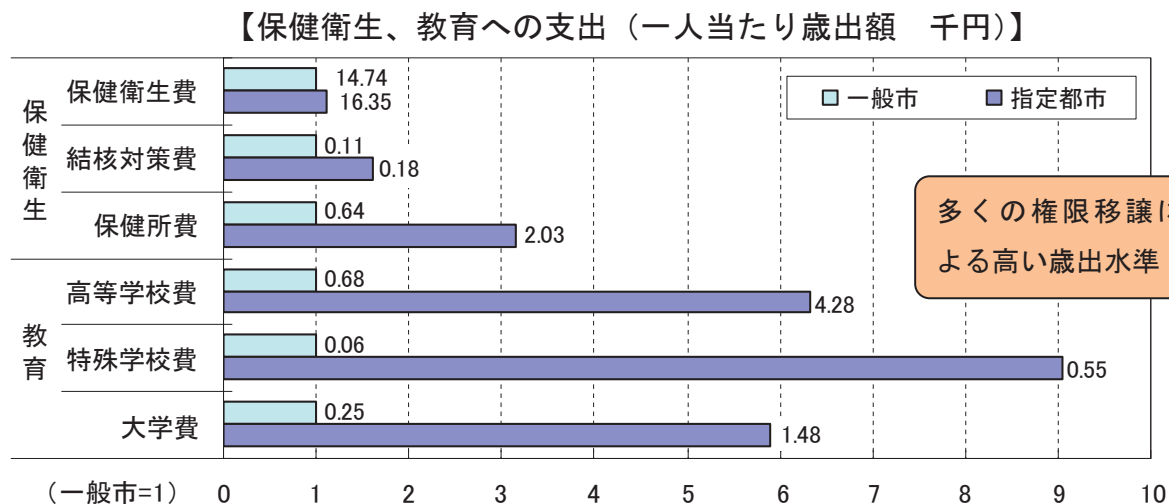
【物価】



*平成 21 年平均消費者物価地域差指数

②道府県並みの事務を担う大都市財政

集積性・高次性・中枢性を担う指定都市は、大都市特例を含む道府県並みの事務を多く担っている。その結果、保健衛生関係費、教育関係費が、一般市のレベルよりも突出して高くなっている。



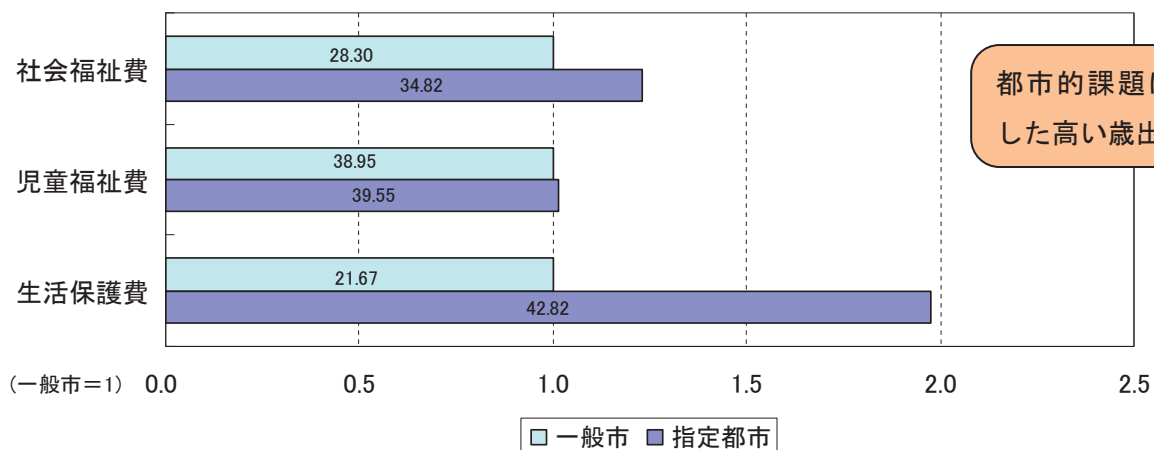
*平成 21 年度市町村別決算状況調

(2) 都市的課題に対応する財政需要

○安全・安心、福祉など多様な課題に対応する大都市財政

市民生活の安全・安心に係る問題、生活保護、ホームレスなどの都市的課題に対応するため、指定都市はより多くの支出を行っている。社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などの福祉関係の支出も一般市のレベルより高く、中でも生活保護費については約2倍の支出となっている。このように、都市的課題に対応する分についても、大都市特有の財政需要として支出増につながっている。

【福祉サービス・公的扶助に対応する支出（一人当たり歳出額 千円）】



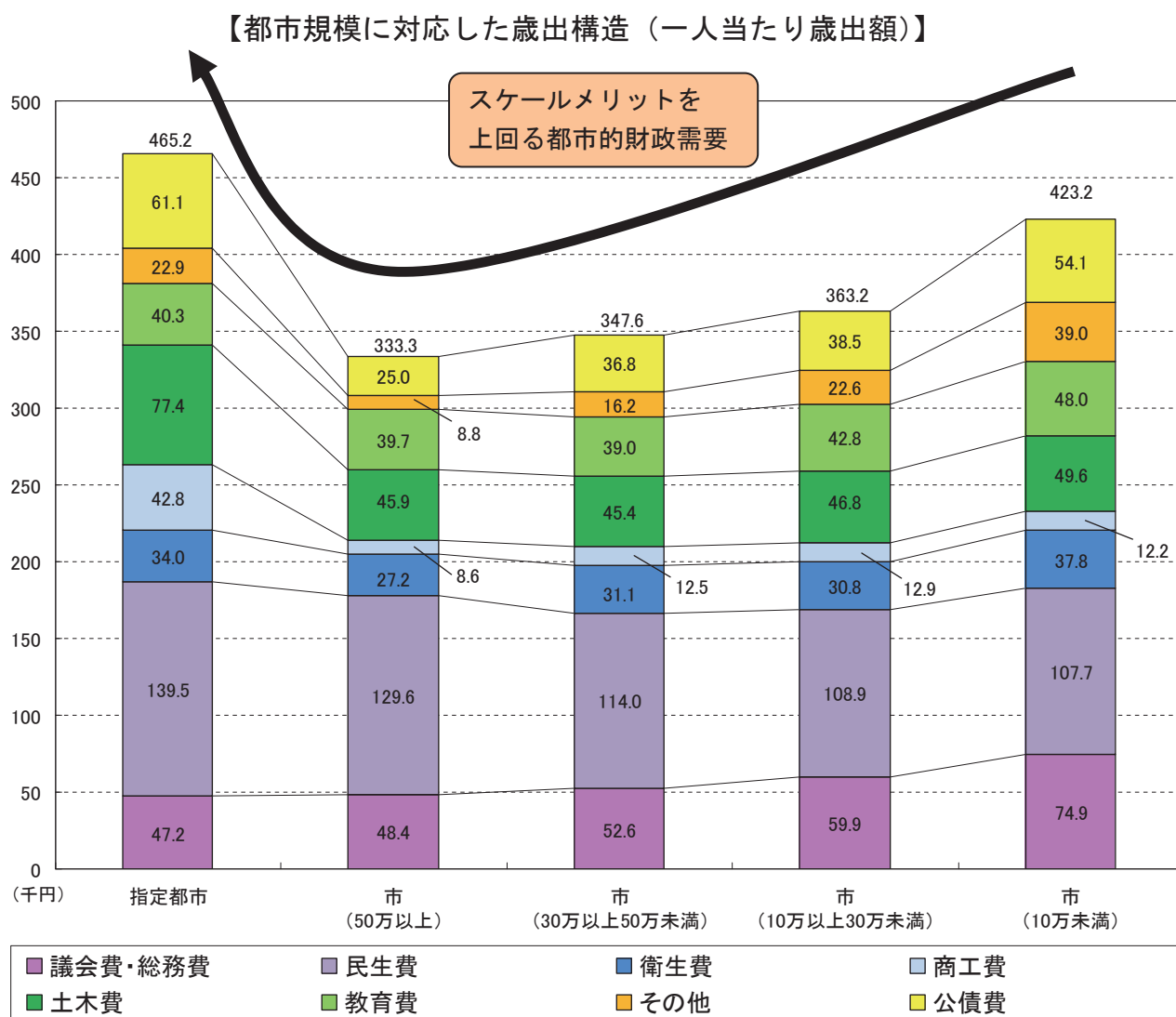
*平成 21 年度市町村別決算状況調

Ⅲ. 厳しい大都市の財政状況

大都市としての集積性・高次性・中枢性や都市的課題の存在を背景として、様々な形で大都市特有の財政需要が生じており歳出増の要因になっている。しかし、これに対応した税財政制度が確立していないために必要な歳入が確保されず、また、インフラ整備のためなどに多額の起債をせざるを得ないので債務残高が膨れ、大都市は全国と比較して厳しい財政状況にある。

①大都市特有の財政需要による高い歳出水準

歳出に関しては、一般的には都市規模が大きくなるに従いスケールメリットにより効率的な財政運用が可能となると言われている。しかしながら、指定都市では、法人需要への対応、都市インフラの整備・維持や都市的課題などへの対応により土木費や民生費などの大都市特有の財政需要が顕在化し、一人当たり歳出額は高くなっている。

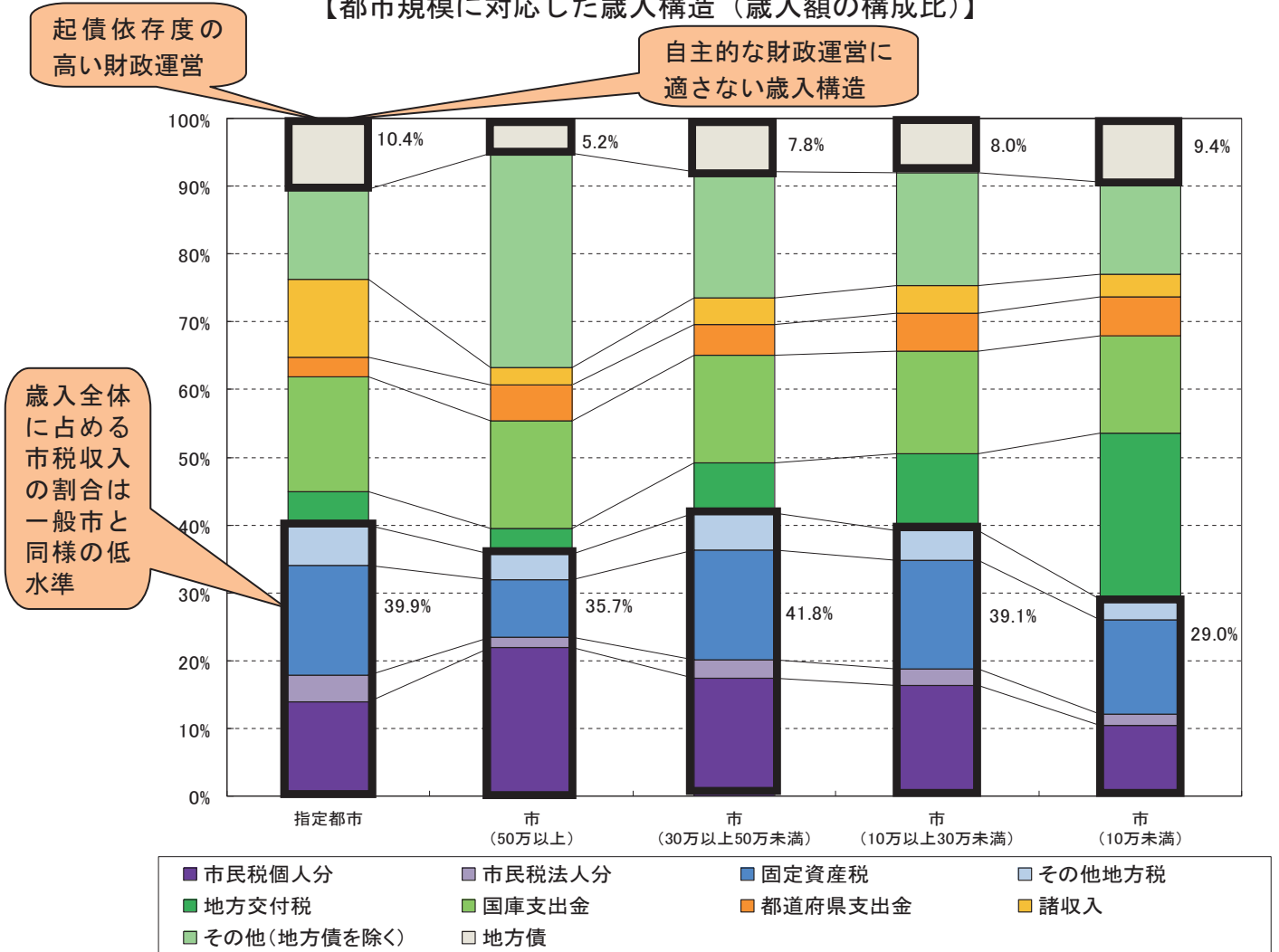


*平成 21 年度市町村別決算状況調

② 税収の割合が低く、多額の起債が必要になる歳入構造

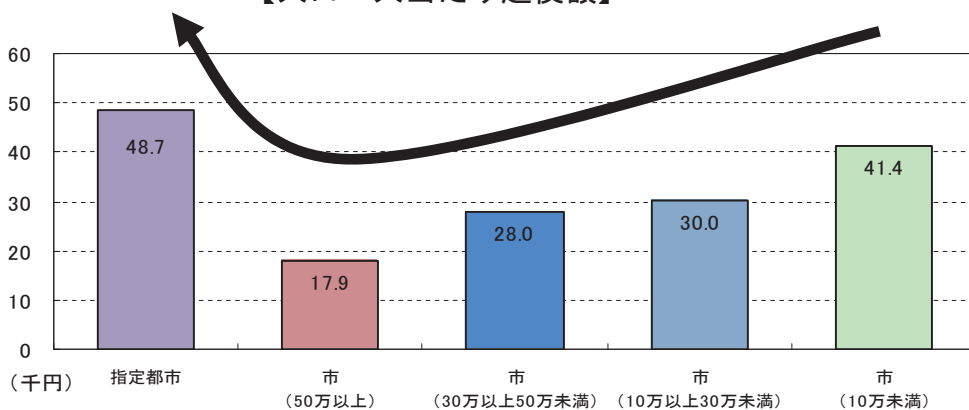
指定都市では歳入全体に占める市税収入の割合は一般市と変わらない低い水準であり、大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立しておらず、自主的な財政運営に適した歳入構造とはなっていない。また、大都市特有の財政需要に対応するため、歳入全体に占める起債比率は高くなっている。

【都市規模に対応した歳入構造（歳入額の構成比）】



*平成 21 年度市町村別決算状況調

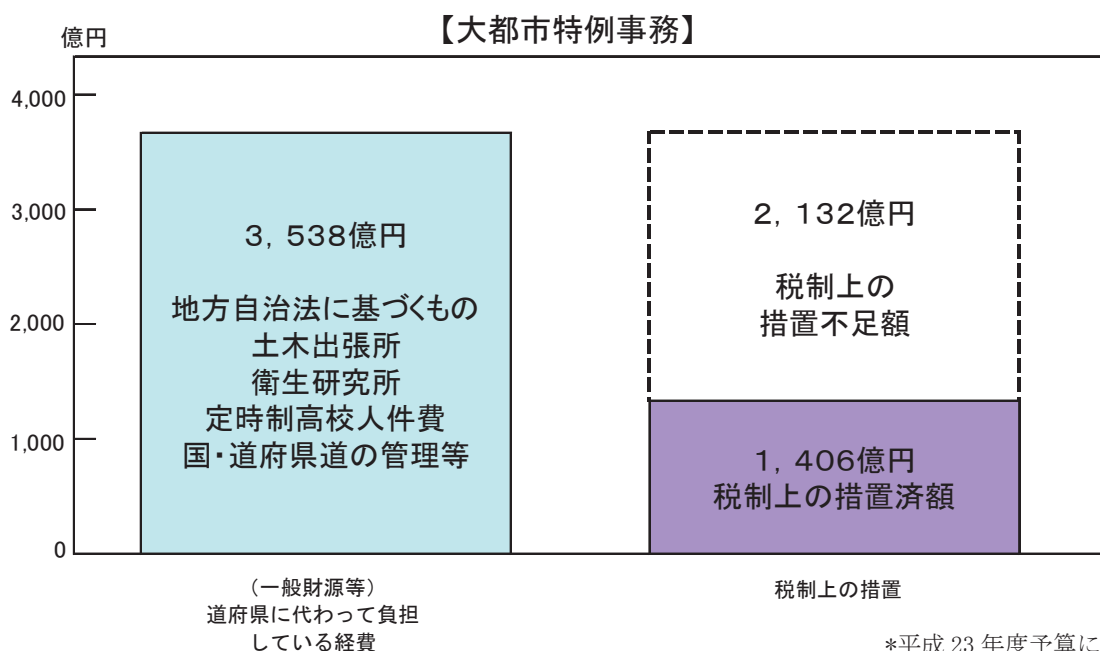
【人口一人当たり起債額】



*平成 21 年度市町村別決算状況調

③大都市特例事務に係る税制上の措置不足

大都市特例事務の財政負担については、歳出に見合うだけの歳入が税財政制度上では確保されておらず、一般財源からの持ち出しとなっている。

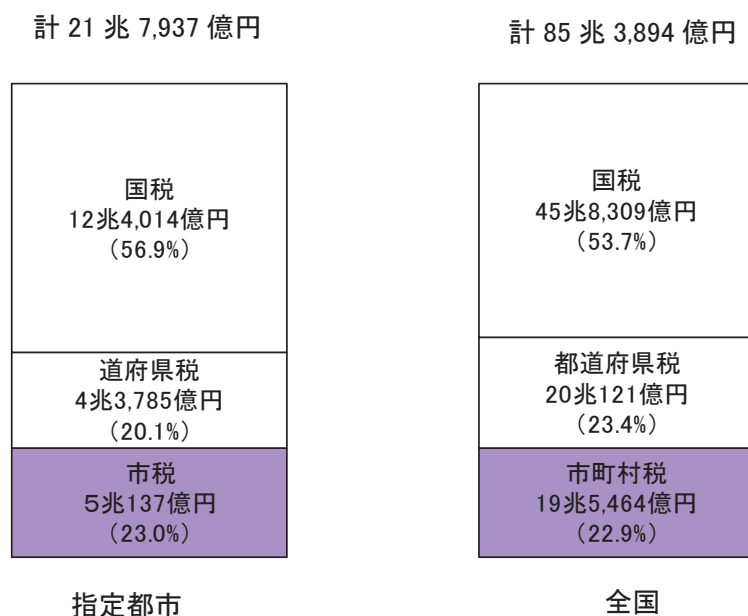


④配分割合の低い市域内税收*

指定都市の市域内税收（市域内の住民や企業が負担する税金）のうち、市税として指定都市に配分される割合はわずか 23.0%にすぎない。全国レベルにおいても市町村税の配分割合は 22.9%にとどまっている。

*国税・道府県税については、税務署統計資料等から各種指標を用い按分するなどして試算した推計値

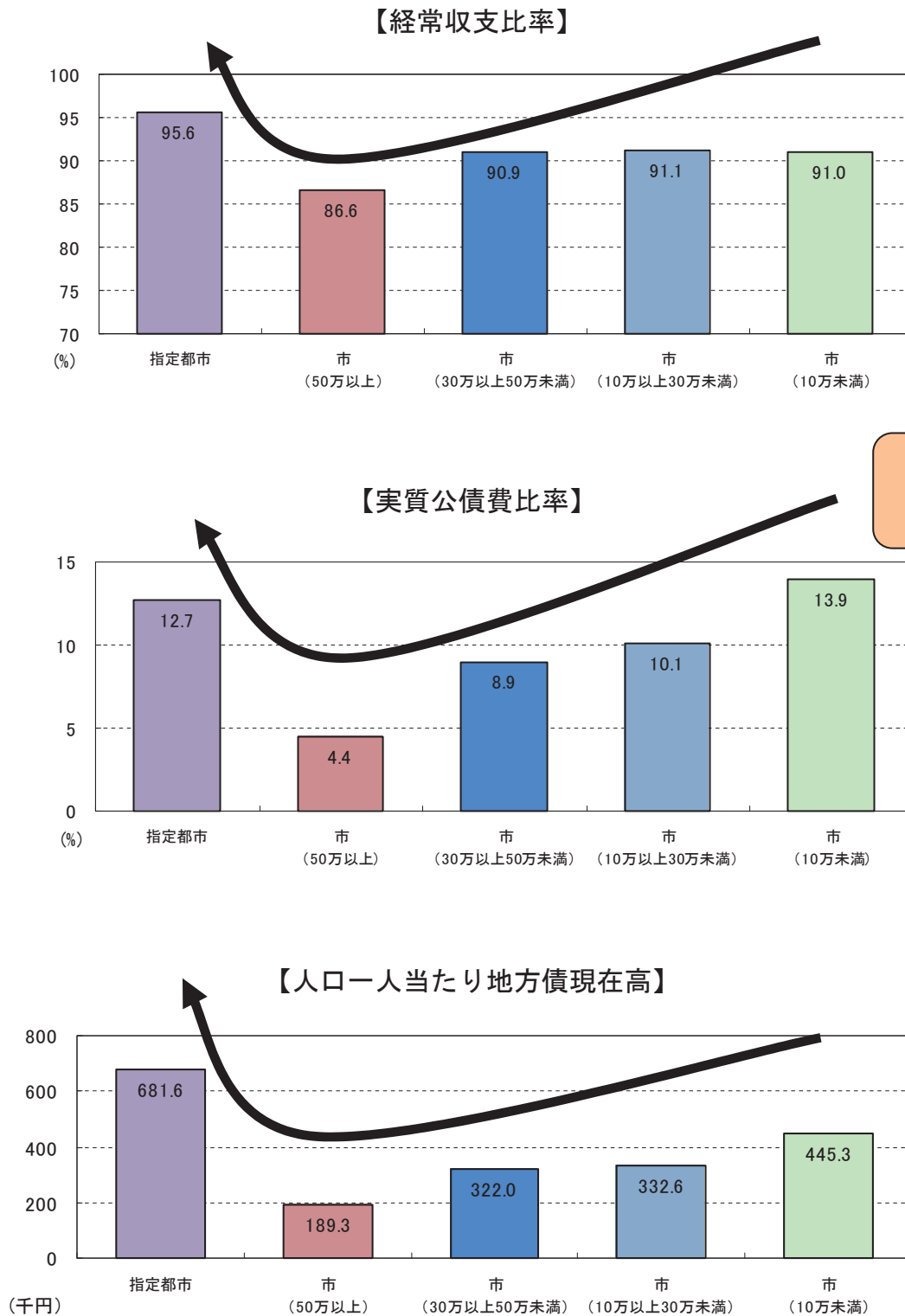
【指定都市域内税收の配分状況】



*平成20年度決算

⑤大都市における財政状況の悪化

一般市では都市規模が大きくなるに従い経常収支比率は改善されるが、指定都市では大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立していないため、経常収支比率は悪化する。また、指定都市では多額のインフラの整備費が必要となり、地方債償還額が大きくなるため、実質公債費比率は大幅に増加し、地方債現在高も突出して高い水準となっている。



*平成 21 年度市町村別決算状況調

IV. 大都市の特性に合った税財政制度の構築

日本経済の再生に向けて大都市に対する期待は大きい。全国の2割の人口規模を有する中で、高いGDPの水準を保ちながら首都圏、中部圏、近畿圏などの大都市圏の核として、また、各ブロックや道府県を中心として地域経済を牽引してきた。

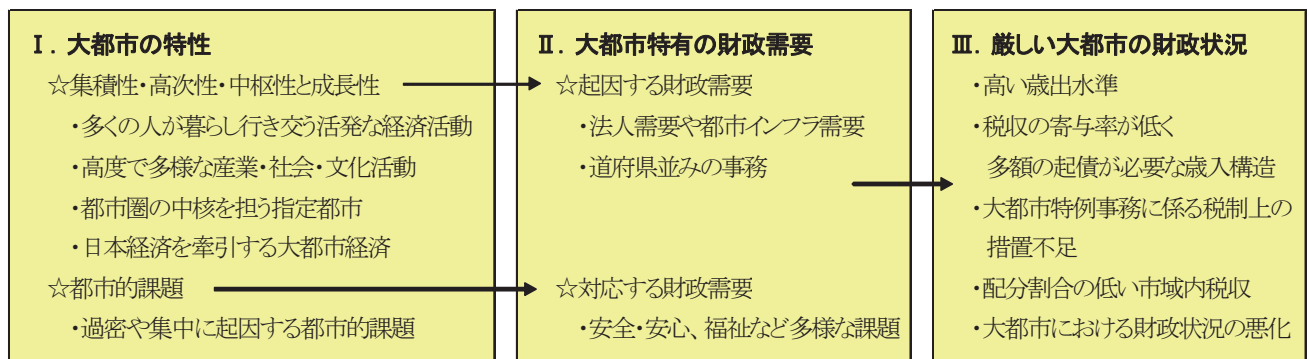
今後においても、経済活動のグローバル化、産業のソフト化・サービス化などの動きの中で、成長性が期待される第3次産業等が集積する大都市は、周辺地域とともに発展するための成長のエンジンとしての役割を果たすことが求められている。

その一方で、経済的な地域間格差の拡大が生じることで、特に法人からの税収の増加によって、法人の集積が顕著な大都市の税収が増大し、税収の偏在性が高まるとの意見がある。

しかし、その実態についてみると、前述のとおり、人口や産業の集積性、高次な都市機能や産業の高度化、それぞれの都市圏における中枢性などに対応するための財政需要が生じている。また、安全・安心、貧困や少子化などの都市的課題に対応するための財政需要も生じている。

このような大都市特有の財政需要が歳出増の要因になっているが、大都市特有の財政需要に対応した税財政制度が確立していないこと、事務配分の特例に対応した措置が不足していることなどから、自主財源による歳入の確保は難しい状況にあり、債務の増大を招いている。大都市は裕福ではなく、財政状況は全国と比較して厳しい状況にある。

以上のように、大都市は集積性・高次性・中枢性を背景として日本経済を牽引する役割を有する一方、様々な都市的課題があり、これら大都市特有の財政需要に対応するため、大都市は厳しい財政状況にある。そのため、大都市特有の財政需要に対応した都市税源の充実強化を図るなど、大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要である。



大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要

出典及び用語・集計方法等についての注釈

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	自治体ベース	合併遡及反映	データ対象市	用語・集計方法等についての注釈	
I 大都市の特性	集積性	面積	国土地理院「平成21年全国都道府県市区町村別面積調」	平成21年10月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		人口	総務省統計局「平成21年推計人口調査」各市HP	平成21年10月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		昼間人口	総務省「平成17年国勢調査報告」	平成17年10月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		従業者数	総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」	平成21年7月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		通勤圏人口	総務省「平成12年国勢調査報告」より推計	平成12年10月1日時点	2005年度末	×	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、堺市、岡山市を除く指定都市	通勤圏人口：総務省「平成12年国勢調査報告」を基にした推計値
		商業年間販売額	経済産業省「平成19年商業統計調査」	平成19年6月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
	高次性	集中治療室等病床数	厚生労働省「平成17年医療施設調査」	平成17年10月1日時点	2005年度末	×	全指定都市	集中治療室等病床数：二次救急における特定集中治療室等の病床数と、三次救急における特定集中治療室等の病床数の合計
		大学生数	文部科学省「平成22年学校基本調査」	平成22年5月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		大学院生数	文部科学省「平成22年学校基本調査」	平成22年5月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		国際コンベンション開催数	日本政府観光局「2009年国際会議統計」	(平成21年中)	2010年度末	○	全指定都市	国際コンベンション：参加者総数が50名以上、参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上の国際会議
		三次産業従業員比率	総務省「平成17年国勢調査報告」	平成17年10月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	
	中枢性	名古屋市の中京圏に占める割合	総務省統計局「平成21年推計人口調査」各市HP 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」 経済産業省「平成19年商業統計調査」	平成21年10月1日時点 平成21年10月1日時点 平成21年7月1日時点 平成19年6月1日時点	2010年度末	○	名古屋市 ※中京圏に占める名古屋市の割合を示す指標であるため。	中京圏：岐阜県、愛知県、三重県
		京都市、大阪市、堺市、神戸市の近畿圏に占める割合	総務省統計局「平成21年推計人口調査」各市HP 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」 経済産業省「平成19年商業統計調査」	平成21年10月1日時点 平成21年10月1日時点 平成21年7月1日時点 平成19年6月1日時点	2010年度末	○	京都市、大阪市、堺市、神戸市 ※近畿圏に占める京都市、大阪市、堺市、神戸市の割合を示す指標であるため。	近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

出典及び用語・集計方法等についての注釈 (前頁からの続き)

章立て・グラフタイトル・指標名		出典	調査時期	自治体ベース	合併遡及反映	データ対象市	用語・集計方法等についての注釈	
I 大都市の特性	中枢性	北九州市、福岡市の北部九州圏に占める割合	総務省統計局「平成21年推計人口調査」各市HP 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」 経済産業省「平成19年商業統計調査」	平成21年10月1日時点 平成21年10月1日時点 平成21年7月1日時点 平成19年6月1日時点	2010年度末	○	北九州市、福岡市 ※北部九州圏に占める北九州市と福岡市の割合を示す指標であるため。	北部九州圏：福岡県、佐賀県、大分県
		成長性	一人当たり地域内GDP	平成19年度 県民経済計算	(平成19年度中)	2010年度末	○	さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市を除く指定都市 ※出典である「県民経済計算」にこれらの市のデータが示されていないため。
	都市的インフラ	12時間平均交通量	国土交通省道路局編「道路交通センサス(平成17年度)」	平成17年9～11月時点	調査時点	×	相模原市、新潟市、浜松市、堺市、岡山市を除く指定都市 ※出典である「道路交通センサス」のデータには調査当時の指定都市の合計値のデータが示されているため。	
		最低居住水準未達世帯率	総務省統計局「平成20年度住宅・土地統計調査」	平成20年10月1日時点	2007年度末	×	相模原市、岡山市を除く指定都市 ※出典である「住宅・土地統計調査」にこれらの市のデータが示されていないため。	
	環境安全安心	ごみ総排出量	環境省「平成20年度一般廃棄物処理実態調査結果」	平成21年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		大気汚染(窒素化合物)	環境省「大気汚染物質広域監視システム」	平成22年10月1日時点(時報値)	2010年度末	○	全指定都市	
		救急出動件数	総務省消防庁「平成22年版 救急・救助の現況」 「大都市比較統計年表(平成21年)」	(平成21年中)	2010年度末	○	相模原市を除く指定都市 ※出典である「大都市比較統計年表」に、データが示されていないため。	
		犯罪認知件数	総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2011」	(平成21年中)	2010年度末	○	全指定都市	
	福祉	生活保護保護率	平成21年度 社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)	(平成21年度中)	2010年度末	○	全指定都市	
		ホームレス人数	厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査報告書(平成23年)」	平成23年1月時点	2010年度末	○	全指定都市	
		居宅介護サービス受給者数	平成21年 厚生労働省 介護サービス施設・事業所調査	平成21年9月30日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		保育所入所待機児童数	総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2011」	平成21年4月1日時点	2010年度末	○	全指定都市	

出典及び用語・集計方法等についての注釈 (前頁からの続き)

章立て・グラフタイトル・指標名			出典	調査時期	自治体ベース	合併 遡及 反映	データ対象市	用語・集計方法等についての注釈
II 大都市特有の財政需要	集積性・高次性・中枢性	法人需要への対応と都市インフラの整備	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		公営企業等に対する繰出金	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		地価	総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた2011」	平成21年7月1日時点	2010年度末	○	大阪市、堺市を除く指定都市 ※資料源である「都道府県地価調査」に、これらの市のデータが示されていないため。	
		物価	総務省統計局「平成21年平均消費者物価地域差指数」	(平成21年中)	2010年度末	○	相模原市、浜松市、堺市を除く指定都市 ※出典である「平均消費者物価地域差指数」に、データが示されていないため。	
	道府県並みの事務	保健衛生・教育への支出	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
	課題	安全安心福祉	福祉サービス・公的扶助に対応する支出	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市
III 厳しい財政状況	高い歳出水準	都市規模に対応した歳出構造	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
	多額の起債が必要	都市規模に対応した歳入構造	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
		人口一人当たり起債額	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
	税制措置不足	大都市特例事務	各指定都市平成23年度予算	(平成23年度中)	2010年度末	○	全指定都市	
	低い配分割合	指定都市域内税収の配分状況	各指定都市平成20年度決算等	平成21年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
	財政状況の悪化	経常収支比率	平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市	
実質公債費比率		平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市		
人口一人当たり地方債現在高		平成21年度 市町村別決算状況調	平成22年3月31日時点	2010年度末	○	全指定都市		